

# 第3期 国東市 まち・ひと・しごと創生総合戦略



 国東市  
令和8年1月

## 第3期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目次

### 第1章 国東市人口ビジョン(改訂版)

I 人口ビジョンの策定の趣旨	1
II 人口の現状分析	2
III 目指すべき将来の方向性・展望	16

### 第2章 第3期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略

I 基本的な考え方	20
1. 総合戦略策定の趣旨	20
2. 第2期国東市まちひとしごと総合戦略の検証・総括	21
3. 総合戦略の位置づけ	23
4. 国・大分県の総合戦略との関係	23
II 総合戦略の基本方針及び取組の推進	24
1. 総合戦略の構成	24
2. 基本方針	24
3. 戦略の期間	24
4. 目標とKPI(重要行政評価指数の設定)	24
5. 推進体制と検証の仕組み	26
6. 国・大分県・近隣市町村との連携	27
III. 主要事業	28
基本目標①若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる	28
基本目標②国東市への人の流れをつくる	32
基本目標③安定した雇用の創出	36
基本目標④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに 地域と地域を連携する	40

# 第1章国東市人口ビジョン(改訂版)

## I 人口ビジョンの策定の趣旨

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の令和5年推計の公表推計によると、日本の総人口は、2060(令和42)年には、9,614万人まで減少するとされています。この推計では、国東市は2040(令和22)年に約18,000人、2060(令和42)年に、約11,000人まで減少すると見込まれています(社人研推計に準拠)。

人口減少社会を受け、国は地方の活力を維持・発展させるため、東京一極集中の是正を図り、地方に人を育て、人を呼び込み、仕事を創出し、まちを活性化することを目指して、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」(以下、「創生法」という。)を施行しました。続いて同年12月には、国の「長期ビジョン(人口ビジョン)」及び「総合戦略」を策定し、地方創生の取り組みを本格化しました。

国東市では、創生法に基づき、2015(平成27)年10月に人口の現状及び将来の見通しを示した「人口ビジョン」と、その実現に向けた施策を示す「総合戦略」から成る、「国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

今回は、2020(令和2)年度～2025(令和7)年度で終了した第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略について検証・総括を行い、第3期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2026(令和8)年度～2030年(令和12)年度)を策定するにあたり、「人口ビジョン」の改定を行うものです。

## II 人口の現状分析

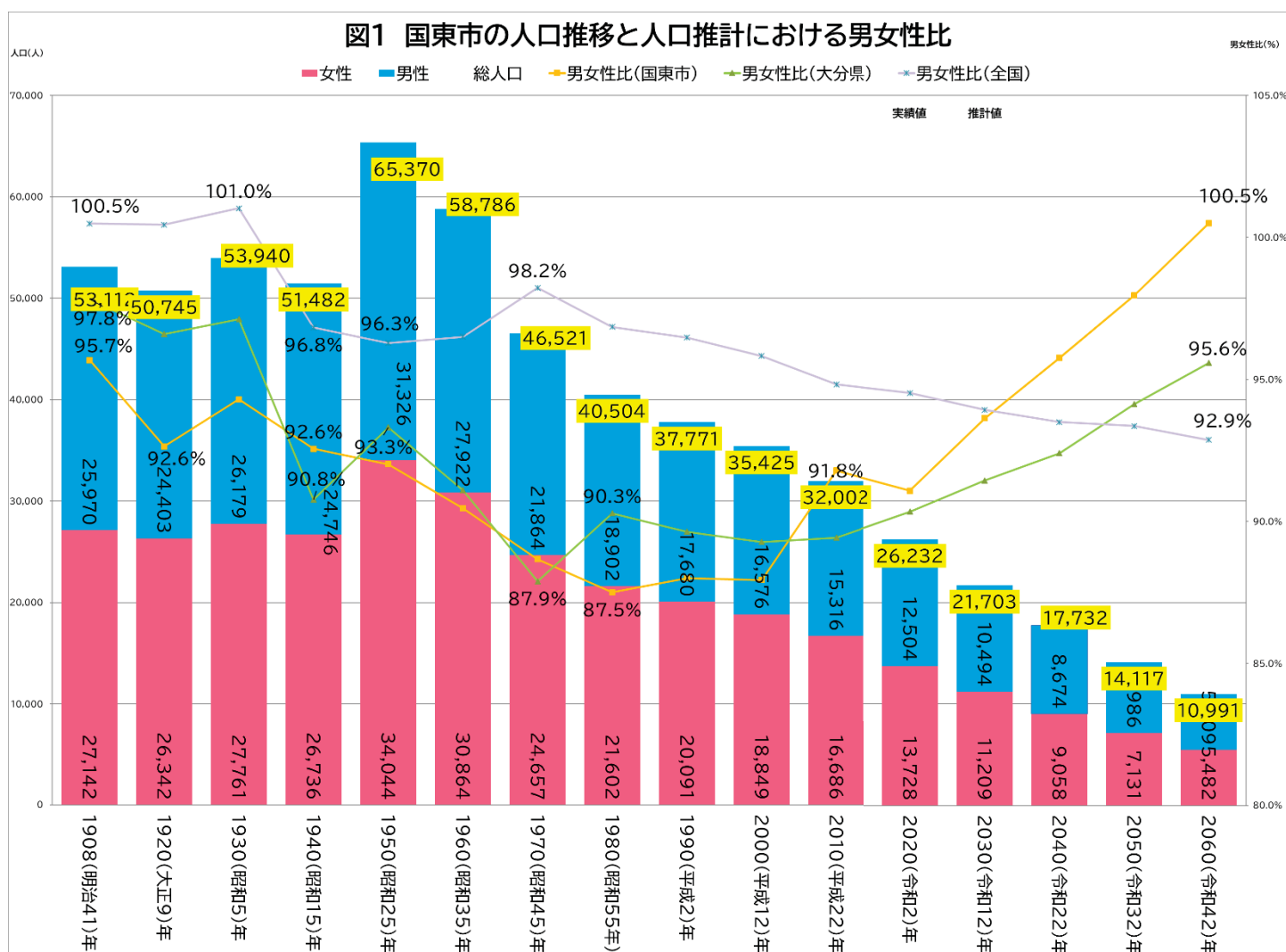
### 1、時系列による人口動向分析

#### (1)総人口の推移(男女別)

国東市の人口は1950(昭和25)年の約65,000人でピークを迎え、その後、高度経済成長期には大都市圏への労働力流出等の要因により、減少し続けてきました。

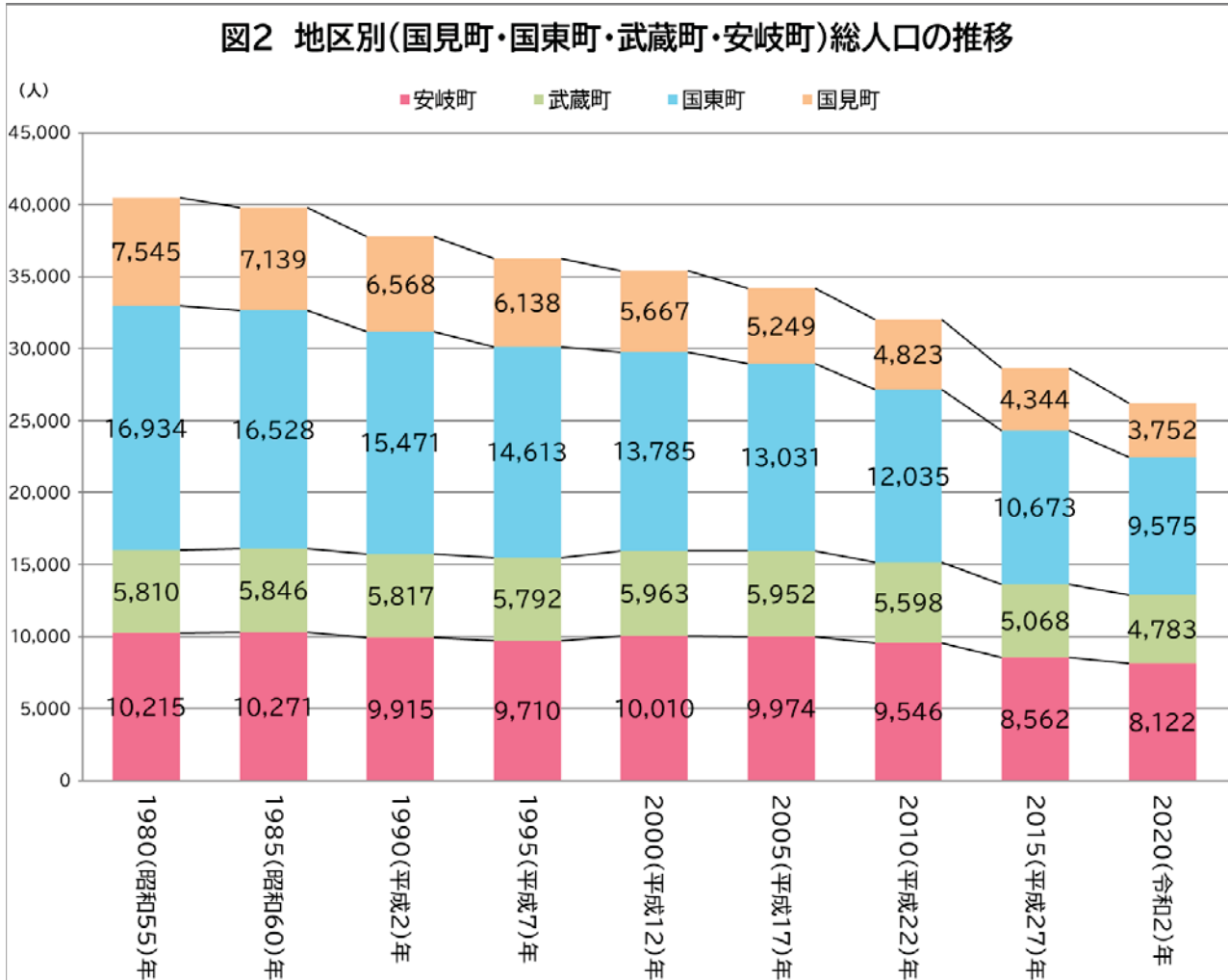
1982(昭和57)年の大分キャノン株式会社、1984(昭和59)年のソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社をはじめ、先端技術産業の企業誘致が積極的に行われたことで人口減少が緩和された時期もありましたが、その後は減少傾向が続き、2020(令和2)年現在で約26,200人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後人口減少はさらに加速し、2035(令和17)年には、20,000人を割り、2060(令和42)年には、約11,000人程度になると推計されています。



【図1:国東市の人口推移と人口推計における男女性比】(国勢調査)

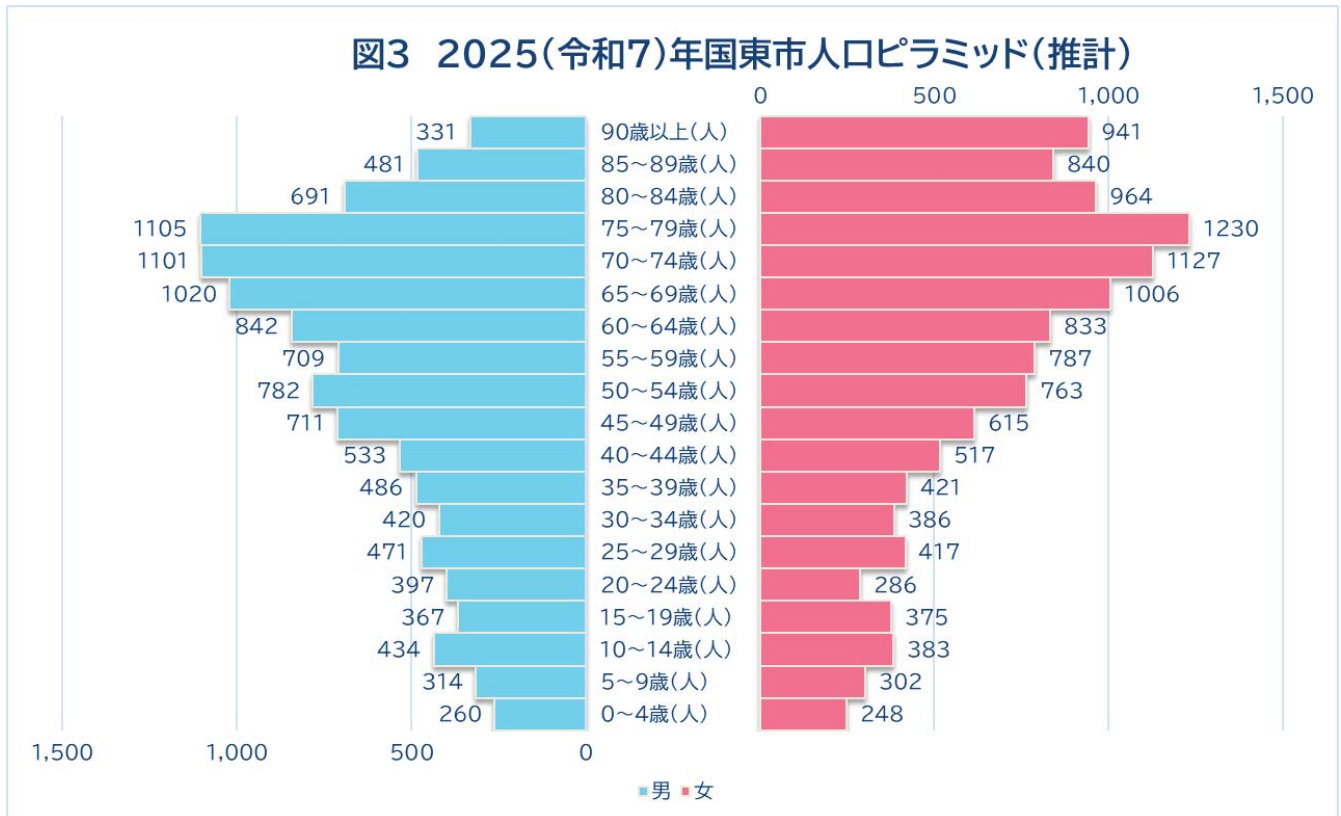
※2015(平成27)年までは、実績値、2020(令和2)年以降は、推計値。



【図2:地区別(国見町・国東町・武蔵町・安岐町)の総人口推移】(国勢調査)

1975(昭和50)年からの旧町別の人口の推移を示しています。全体的には、2015(平成27)年までの40年間で、▲13,932人(▲32.7%)で、旧町別では、国見町▲3,481人(▲44.5%)、国東町▲7,228人(▲40.4%)、武蔵町▲888人(▲14.9%)、安岐町▲2,335人(▲21.4%)と、いずれも人口は減少しているものの、市の北部と南部では減少率が大きく異なります。

(2)年齢別人口  
・人口ピラミッド

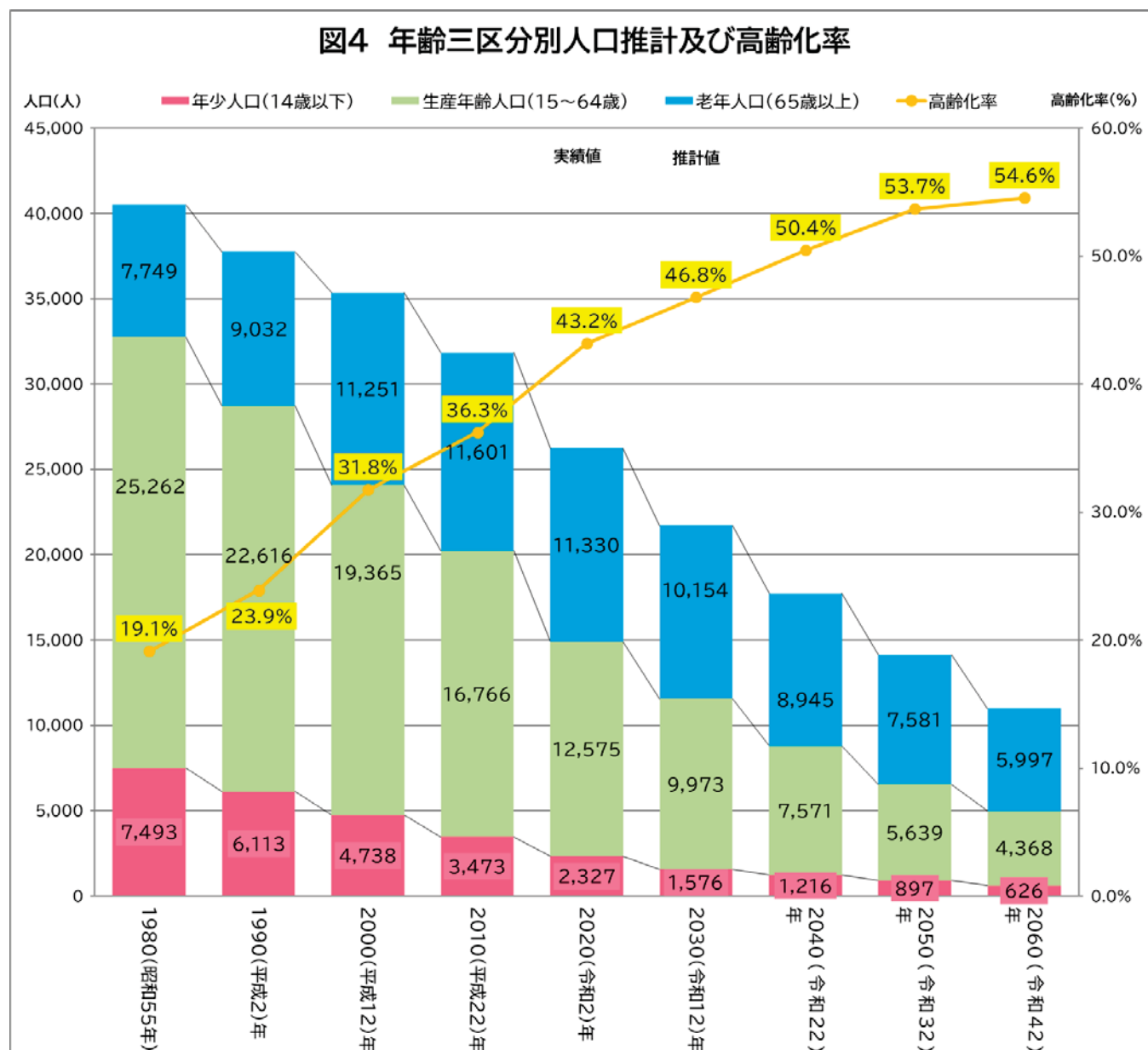


【図3:2025(令和7)年国東市の人口ピラミッド(推計)】

(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

国東市の人口ピラミッドは、第1次ベビーブームの層が厚く、高齢化が一段と進む見込みです。進学期の市外流出や出生数の減少等により年少人口(14歳以下)が減少し、典型的な少子高齢化社会の構成となっています。

・年齢3区分別人口推移



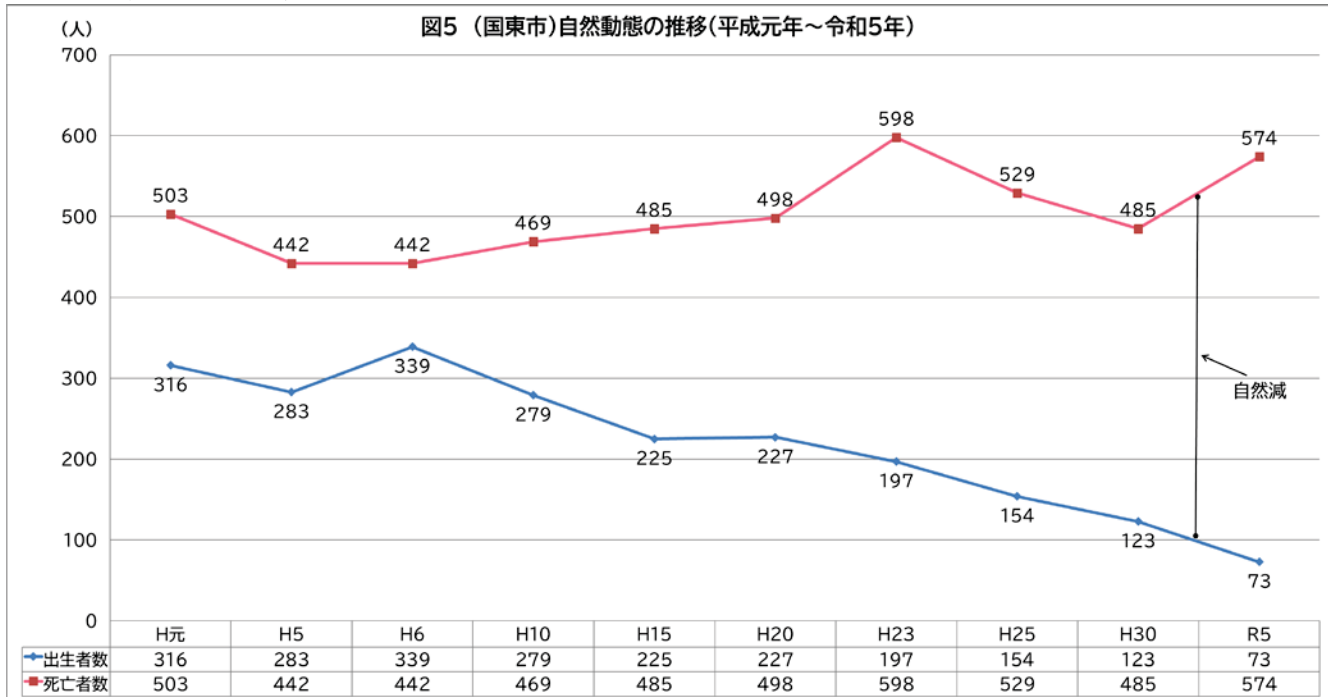
【図4:年齢3区分別人口推計及び高齢化率】(国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

日本では、2007年に65歳以上の人口の割合が全人口の21%を超え、超高齢社会に突入しました。国東市ではそれよりも早く、1990(平成2)年に超高齢社会に突入しています。

市内では、年少人口(14歳以下)と生産年齢人口(15歳~64歳)の割合が年々低下する一方、老年人口(65歳以上)の割合は増加し、2060(令和42)年には、約2人に1人が老年人口(高齢化率約55%)となることが予想されています。

### (3)人口動態

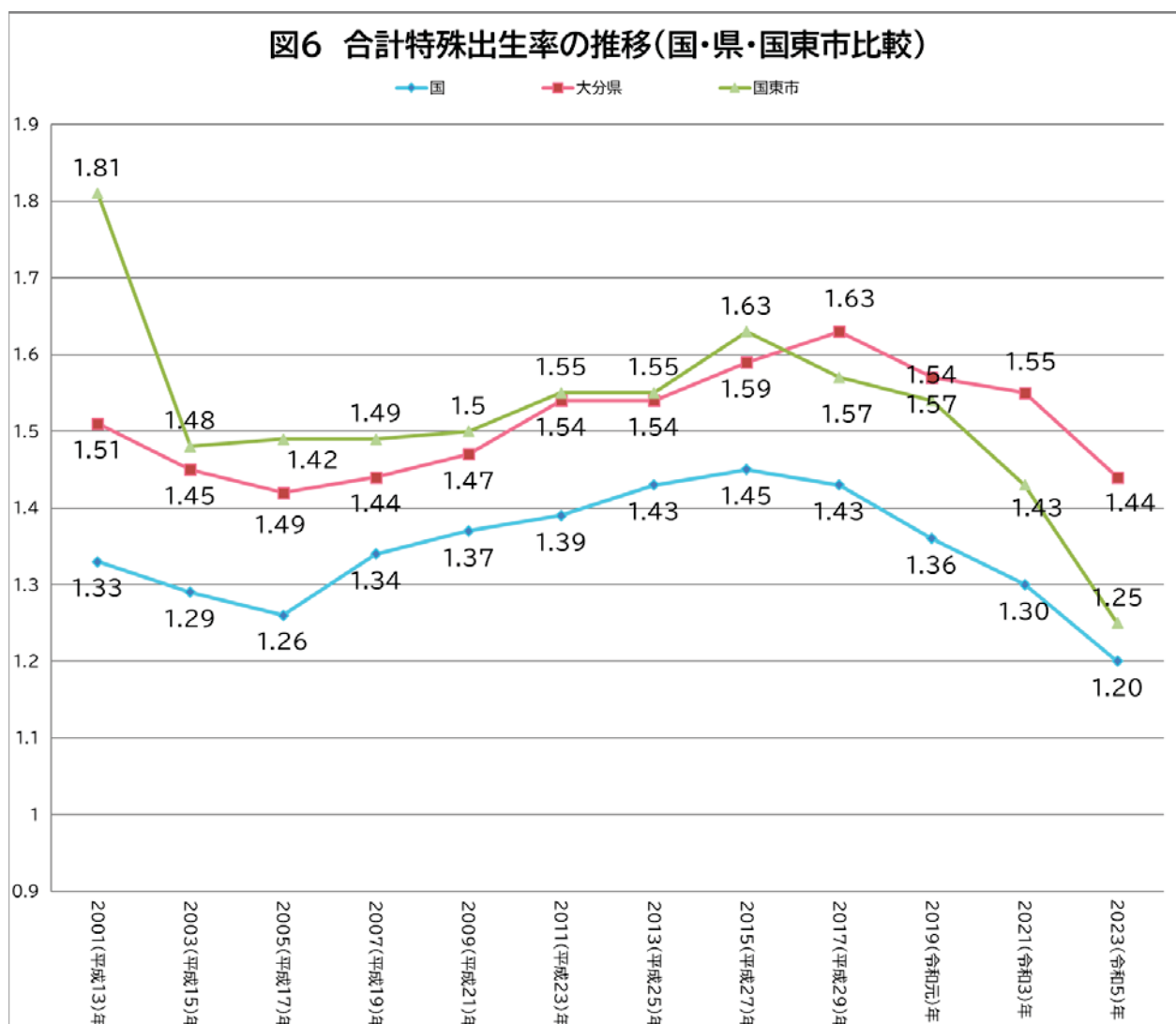
#### ・自然動態の推移



#### 【図5:(国東市)自然動態(出生・死亡)の推移】(毎月人口移動調査)

1989(平成元)年以降、国東市で自然増となった年はありません。死亡数は長期にわたり400人超で推移し、2011(平成23)年頃からは500人超で増加傾向にあります。一方、出生数はかつて300人前後でしたが、減少に歯止めがかからず、2023(令和5)年には73人まで減少しました。人口ピラミッドから死亡数はまだしばらく増加することが予想されるため、自然減が顕著に進行していくと言えます。

・合計特殊出生率の推移



【図6:合計特殊出生率の推移(国、県、国東市比較)】

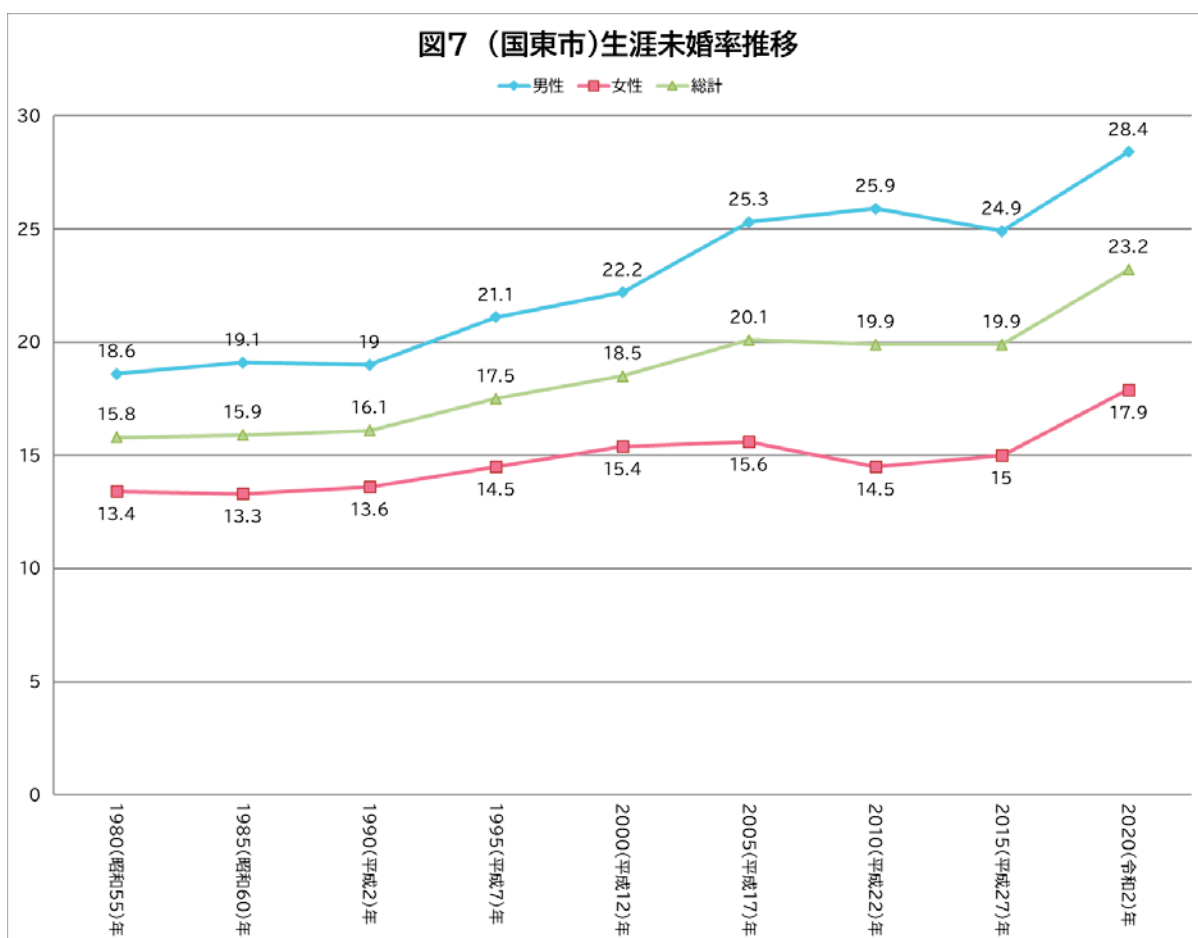
(厚生労働省人口動態統計、大分県福祉保健部福祉保健企画課)

国東市の合計特殊出生率は、全国平均を上回る水準で推移しているものの、長期的には低下傾向にあります。

2001(平成13)年から2005(平成17)年頃に一時的に落ち込んだ後、2015(平成27)年にかけて回復傾向を示しましたが、その後は再び低下に転じ、低下幅も拡大しています。

注)合計特殊出生率とは、一人の女性(15歳～49歳)が、一生の間に産むであろう子どもの数を表し、15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計し、5年間の平均を示した数値。2.07pが人口維持の基準といわれている。

・国東市生涯未婚率推移

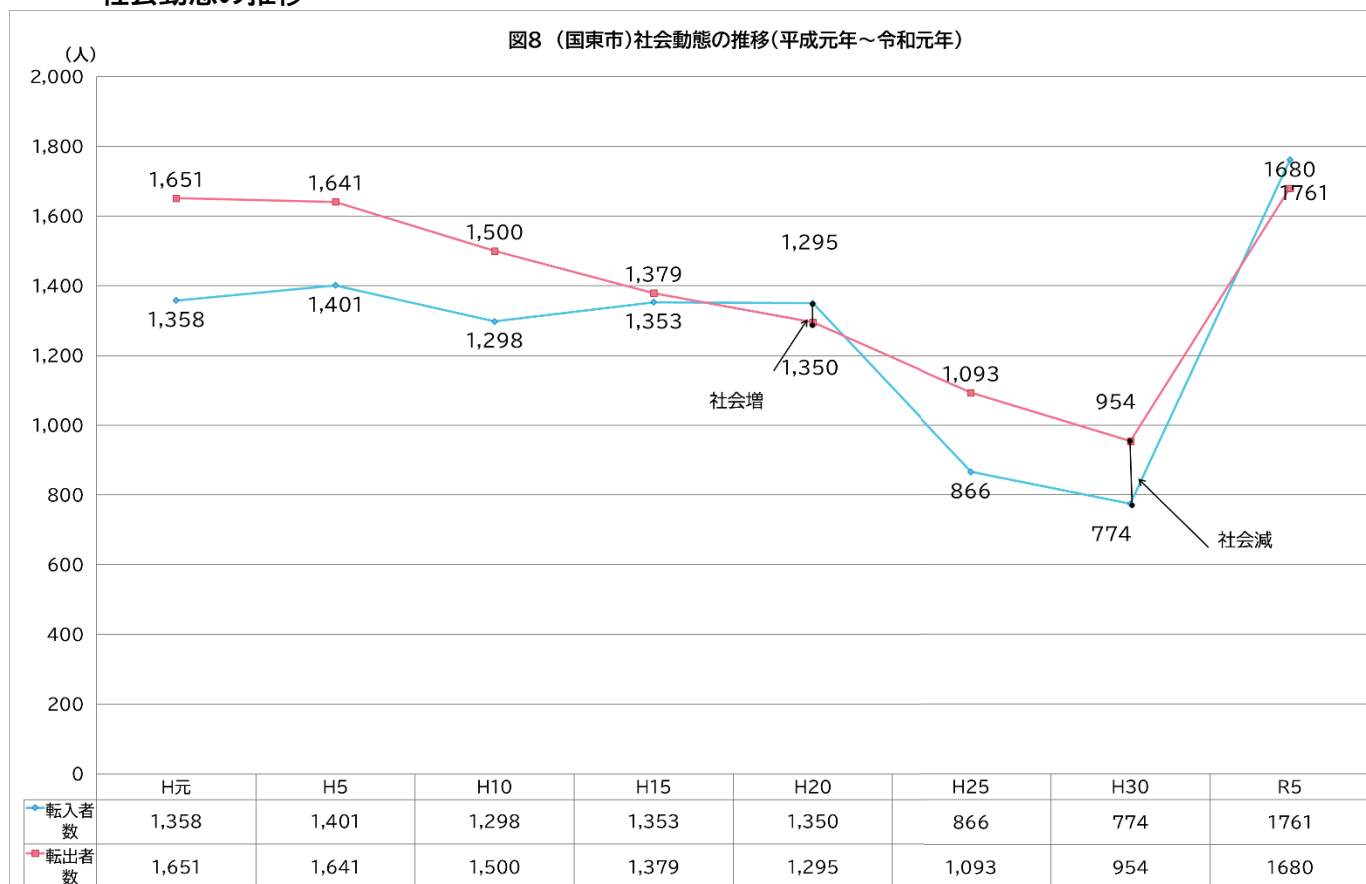


【図7:(国東市)生涯未婚率推移】(国勢調査)

2020(令和2)年の国東市における生涯未婚率は、男性が28.4%、女性が17.9%で、増加傾向にあります。加えて、晩婚化が進み、第1子出産年齢も上昇しています。

これらの状況が、合計特殊出生率の低下要因となっている可能性がうかがえます。

## ・社会動態の推移

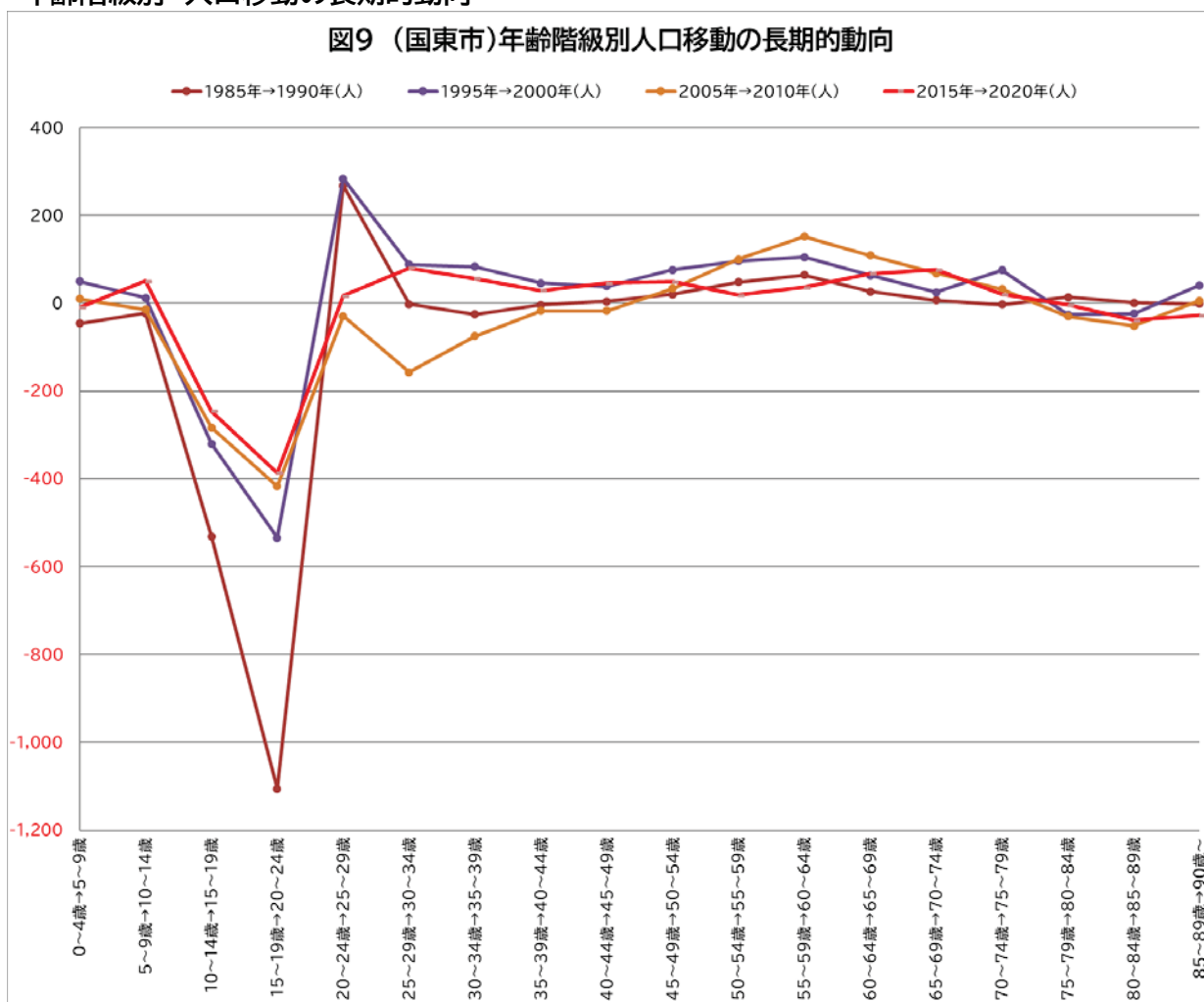


### 【図8:社会動態(転入・転出)の推移】(毎月人口移動調査)

1997年(平成9年)から2008年(平成20年)までの社会動態を見ると、転出が転入を上回る社会減が続いていましたが、2008年(平成20年)には一時的に転入者数が転出者数を上回り、社会増(+55人)を実現しました。

また、転入・転出は長期間減少していたものの、最近はともに大きく増加しています。この背景には、技能実習生等の外国人労働者の増加が一因として考えられます。

・年齢階級別 人口移動の長期的動向



【図9 (国東市)年齢階級別人口移動の長期的動向】(国勢調査)

国東市においては、(10歳～14歳→15歳～19歳)及び(15歳～19歳→20歳～24歳)は、市外への高等学校、大学への進学や就職等により、長期的に大幅な転出超過が続いています。

また、同年代から40代後半までの世代は、転入と転出がおおむね均衡していますが、近年は就職等で帰郷する年代(20～24歳→25～29歳)における転入が減少しています。

50代以上では転入超過がみられ、退職等を機に国東市への移住や帰郷・定住する傾向があると考えられます。

近年、(80～84歳→85～89歳)への移行期で転出超過が見られるのは、市外の施設への入所や、市外在住の親族との同居に伴う転出が要因と考えられます。

### ・国東市と大分県外との人口移動の状況

年	転入・転出	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	国外	合計	社会増減
令和4年	転入	9	1	116	45	68	20	6	214	192	671	69
	転出	3	6	82	23	49	54	13	343	29	602	
令和5年	転入	7	2	102	37	67	37	8	199	745	1204	311
	転出	8	5	113	22	55	89	4	550	47	893	
令和6年	転入	10	4	113	41	56	32	7	175	1,021	1459	221
	転出	6	8	108	36	67	116	5	851	41	1238	

#### 【図10：国東市と大分県外への人口移動の状況】(大分県人口推計)

直近3年間における国東市と大分県外との人口移動は、社会増となっています。これは、県外への転出超過を、技能実習生等の国外からの転入超過が補っていることが主因です。

また、関東・中部・近畿などの大都市圏では、転入が転出を上回っており、注目すべき動向です。

### ・国東市と大分県内市町村間の人口移動状況

年	転入・転出	大分	別府	中津	日田	佐伯	臼杵	津久見	竹田	豊後高田	杵築	宇佐	豊後大野	由布	姫島	日出	九重	玖珠	合計	社会増減
令和4年	転入	165	52	21	6	10	5	4	4	11	61	22	10	5	6	23	1	1	407	-205
	転出	215	80	17	16	19	0	9	2	58	80	30	10	11	2	52	0	11	612	
令和5年	転入	130	44	21	7	12	4	0	0	12	66	13	14	9	8	30	1	7	378	-261
	転出	202	82	16	7	24	13	3	7	88	60	47	8	16	4	56	1	5	639	
令和6年	転入	126	44	10	3	4	7	5	1	10	51	25	10	25	2	17	0	4	344	-328
	転出	253	87	25	14	33	21	3	1	59	59	44	7	12	1	52	0	1	672	

#### 【図11：国東市と大分県内市町村間の人口移動状況】(大分県人口推計)

県外との人口移動では社会増となっている一方、県内での人口移動は例年、社会減の状況が続いています。最近の社会減の増加傾向は、技能実習生等の国外からの転入者の転出が一因とみられます。

また、特に国東市に隣接する自治体や大分市・別府市への転出超過が顕著です。

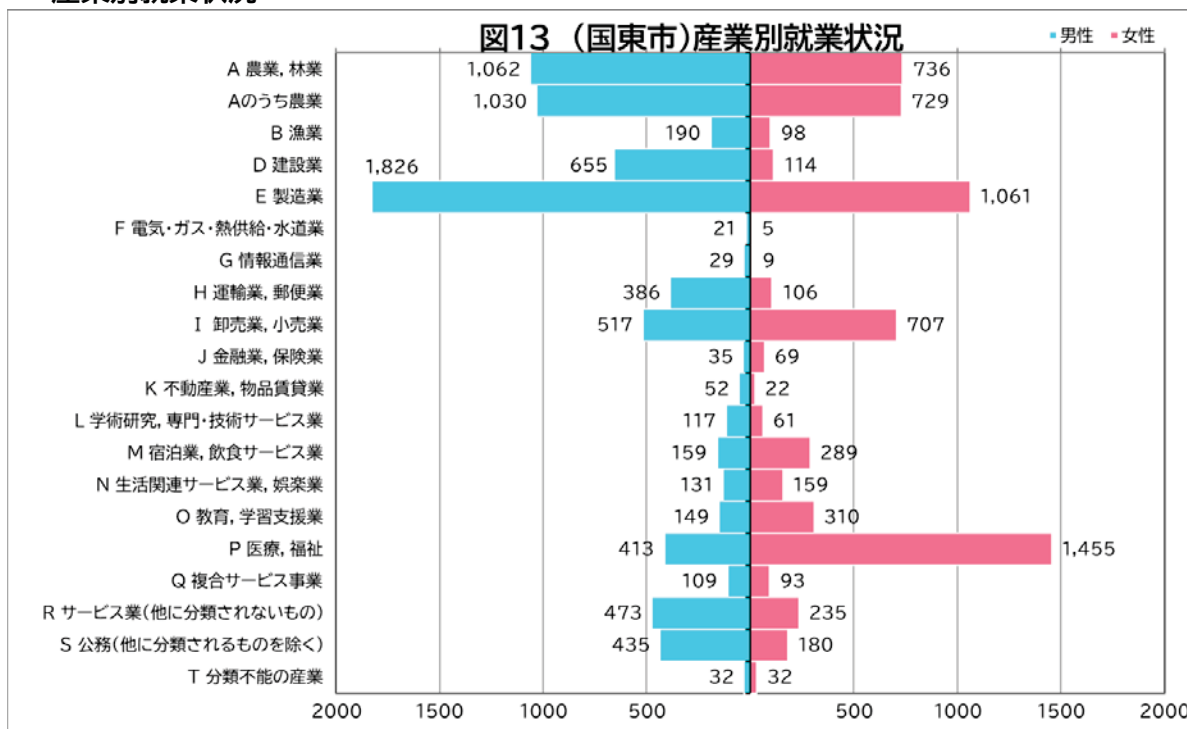
### ・国東市の昼間人口と夜間人口

	2000(H12)年	2005(H17)年	2010(H22)年	2015(H27)年	2020(R2)年
昼間人口	36,443	35,559	33,365	29,571	27,360
夜間人口	35,425	34,206	32,002	28,647	26,232
差	1,018	1,353	1,363	924	1,128

#### 【図12：国東市の昼間人口と夜間人口】(H27国勢調査)

国東市は、夜間人口より昼間人口が1,000人前後多いという数値が示されています。これは、市外から国東市の企業等に通勤、勤務していることが主な理由と考えられます。

(4)産業別就業者  
・産業別就業状況

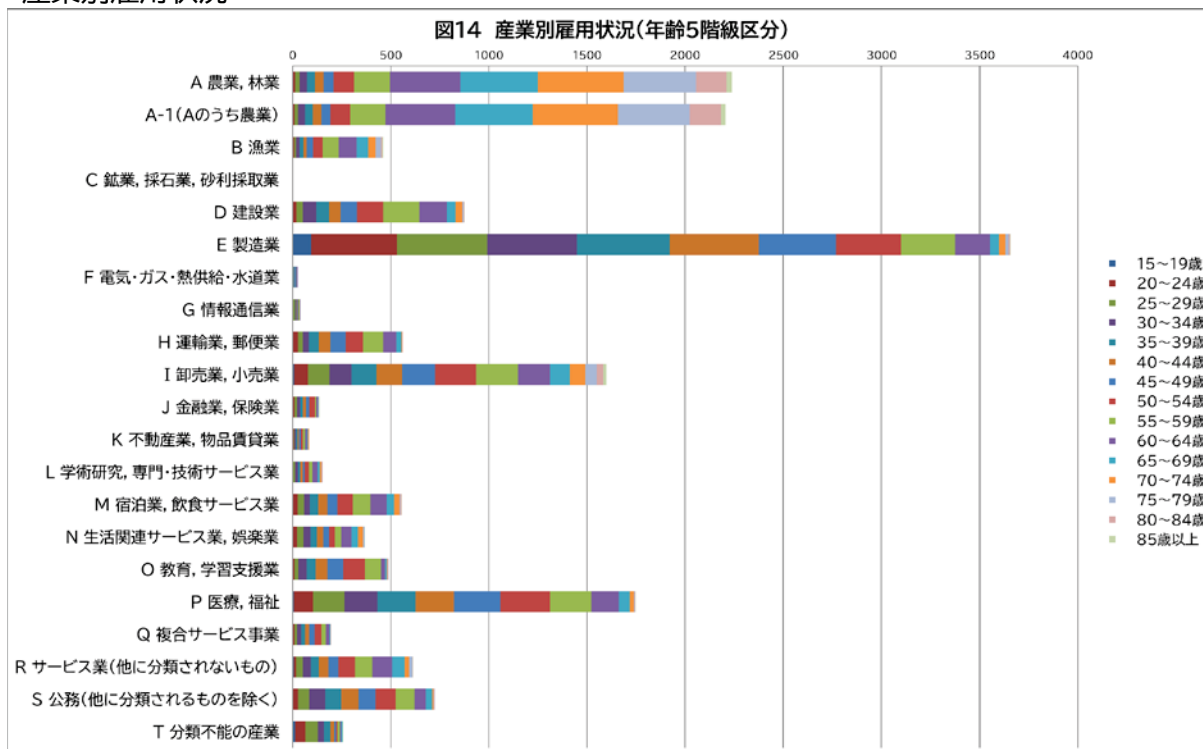


【図13:(国東市)産業別就業状況】(国勢調査)

産業別就業状況を見ると、男女ともに製造業・農業・卸売業・小売業の割合が高く、加えて、男性は建設業、女性は医療・福祉の割合が高い傾向にあります。

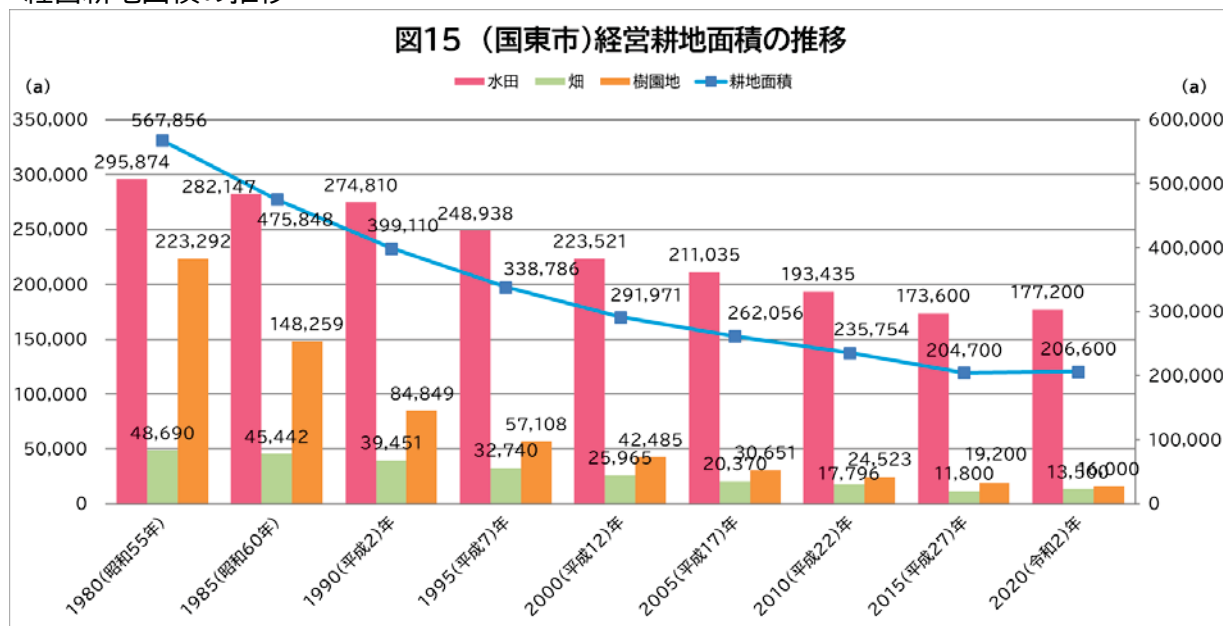
現状、男女ともに製造業の就業割合が高く、国東市の基盤産業となっています。これにより、人口動態も製造業の動向の影響を受けやすい状況にあるといえます。

・産業別雇用状況



【図14:(国東市)産業別雇用状況(年齢5階級区分)】(国勢調査)

・経営耕地面積の推移



【図15:(国東市)の経営耕地面積の推移】(農林業センサス)

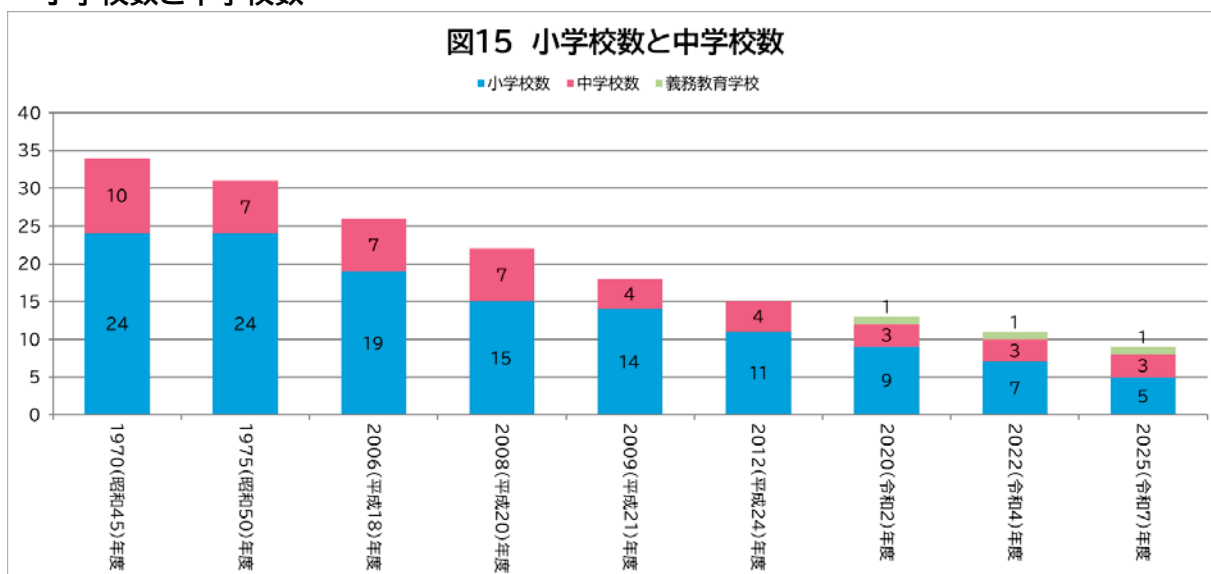
国東市の雇用は、製造業、農業、医療・福祉、卸売・小売業、建設業が多くなっています。

農業以外の産業では、被雇用者の年齢はおおむね均等に分布しています。

一方、農業では就業者数は多いものの、その79%が60歳以上と高齢化が進んでいます。あわせて、耕作面積は年々減少しており、遊休農地が増加しています。

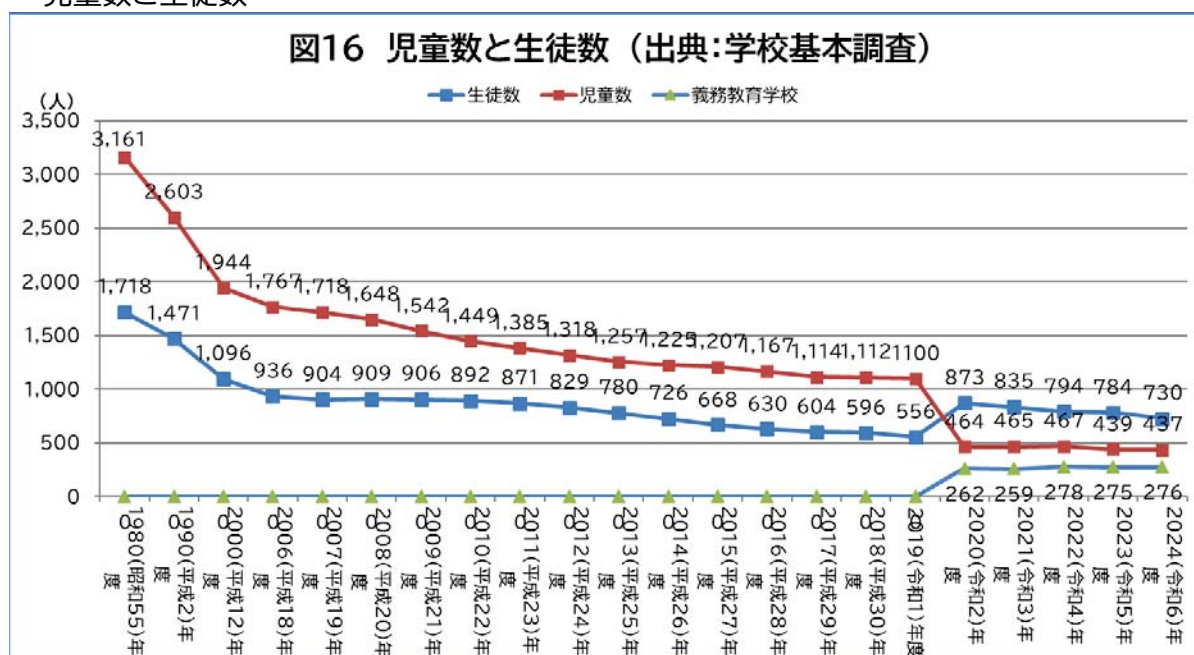
## (5)教育環境

### ・小学校数と中学校数



【図16 (国東市)小学校数と中学校数】(学校基本調査)

### ・児童数と生徒数

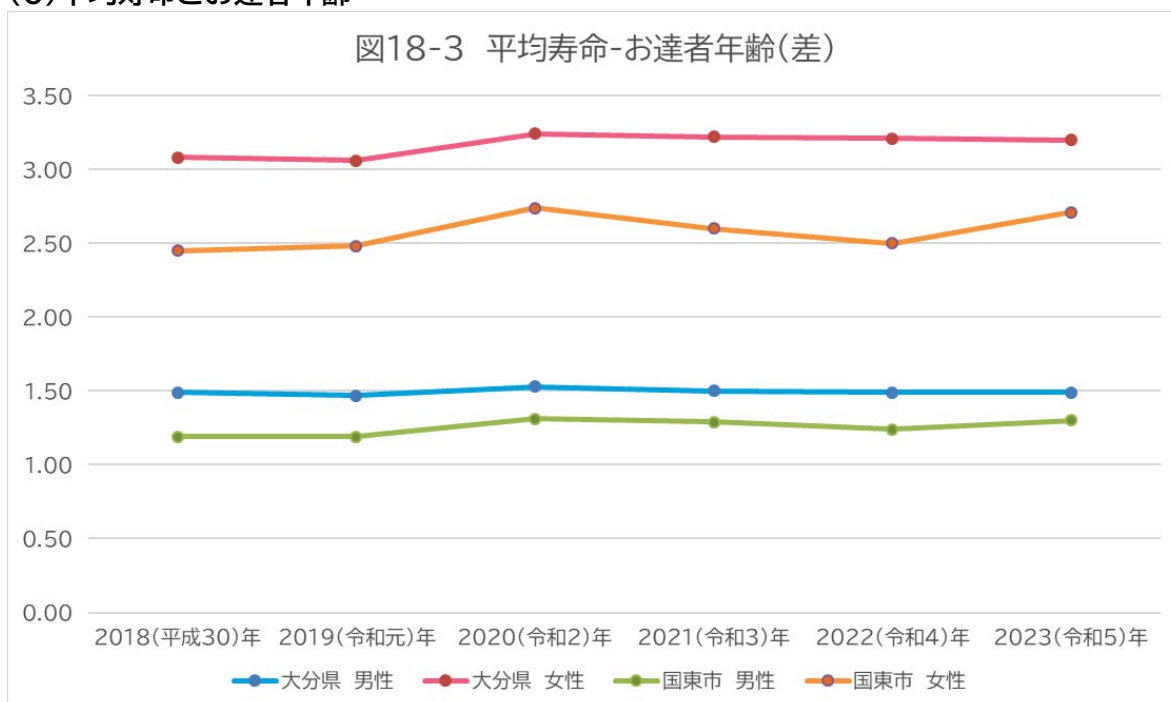


【図17 (国東市)児童数と生徒数】(学校基本調査)

1970(昭和45)年当時、市内には小学校24校、中学校10校がありました。しかし、児童生徒数の減少に伴い、統廃合を重ねた結果2025(令和7)年現在では小学校5校、中学校3校に加え、義務教育学校1校へ集約されています。

学校は地域コミュニティの核であり、学校が地域からなくなることで地域活動の縮小を通じて人のつながりを弱め、人口減少と相まって地域の活力低下につながってきたことがうかがえます。

## (6)平均寿命とお達者年齢



【図18-1 平均寿命-お達者年齢(差)】

(人口動態調査、生命表、年齢別介護保険認定者数、大分県人口推計報告)

	2018(平成30)年	2019(令和元)年	2020(令和2)年	2021(令和3)年	2022(令和4)年	2023(令和5)年
大分県(男性)	81.09	81.28	81.59	81.75	81.8	81.78
大分県(女性)	87.29	87.39	87.91	87.93	87.92	87.86
国東市(男性)	80.78	80.51	81.43	81.46	82.04	81.67
国東市(女性)	88.11	88.45	88.48	88.53	88.36	87.91

【図18-2 平均寿命の状況】(人口動態調査、生命表、大分県の人口推計報告)

	2018(平成30)年	2019(令和元)年	2020(令和2)年	2021(令和3)年	2022(令和4)年	2023(令和5)年
大分県 男性	79.60	79.81	80.06	80.25	80.31	80.29
大分県 女性	84.21	84.33	84.67	84.71	84.71	84.66
国東市 男性	79.59	79.32	80.12	80.17	80.80	80.37
国東市 女性	85.66	85.97	85.74	85.93	85.86	85.20

【図18-3 お達者年齢の推移】(年齢別介護保険認定者数、大分県人口推計報告)

本市の平均寿命は男女ともに年々伸びており、2023(令和5)年の平均寿命は男性が81.67年、女性が87.91年となっています。

また、日常生活を送ることができ、健康上の問題で日常生活が制限されない期間であるお達者年齢も男女ともに年々伸びており、直近の5年平均では男性が80.37年、女性が85.20年となっています。

国東市は、男性・女性ともに平均年齢とお達者年齢の差が大分県平均より小さく、良い傾向と言えます。

### Ⅲ 目指すべき将来の方向性・展望

#### (1) 基本的視点

本市は、人口減少に影響を及ぼす自然動態(出生と死亡)と社会動態(転入と転出)の双方に対し、これまで以上に取り組みを進めることとします。

自然動態にあつては、妊娠・出産・育児の経済的負担の軽減、仕事と育児の両立支援など子育て環境の充実を図るとともに、出会いの機会創出や情報提供など結婚支援の充実を図ります。

また、いつまでも健康でいきいきと暮らせる環境の構築のため、予防医療や、地域での交流・生涯学習の機会を拡充し、健康寿命の延伸を目指します。

社会動態については、多様な産業の育成・誘致を安定した就業機会の確保により、転入者、Uターンの増加を促進するとともに、移住者、交流人口、関係人口など本市とかわりを持つ人の裾野拡大を図ります。

また、現在の人口構造からして、人口減少に一定程度改善がみられても、人口増へ転換するには時間と困難を要します。そのため、人口減少のカーブを可能な限り緩やかにするとともに、減少が続く局面でも市民が健康で安心して暮らし続けられる、持続可能なまちの実現を目指すこととします。

#### (2) 人口の将来展望

以上の状況を踏まえ、国東市としては2060(令和42)年時点で人口15,500人を目指し、各種施策に取り組みます。

そのためには、自然動態においては、市民の結婚・妊娠・出産・子育て・教育の希望実現、雇用対策施策等を図り、その結果として、合計特殊出生率の向上につなげていくこととします。

国の長期ビジョンでは、2030(令和12)年から2040(令和22)年までに、合計特殊出生率を若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現した場合の合計特殊出生率(国民希望出生率)を1.80p程度に高めるとしています。大分県においても、国の目標を参考に2033年に1.84p程度に高めることを目標としています。

さらに、国では2040(令和22)年から2050(令和32)年には、人口置替水準である2.07p程度まで高めることが示されており、大分県も2.07p程度まで高めることとしているため、国・大分県のビジョンを勘案して、国東市においても現状の合計特殊出生率はほぼ大分県と同じであることから、同様に、期待値として2.07p程度まで高めます。

以上より、合計特殊出生率を2025(令和7)年以降1.84p、2040(令和22)年以降2.07p、に向上することを見込みます。

次に社会動態においては、転出の防止と転入の促進が重要です。国においては、2027(令和9)年度までに地方と東京圏への転入・転出の均衡を図ることを目指し、大分県においては、移住者数や外国人労働者数等を施策の効果により、社人研の推計に社会増を2,000人程度上乗せすることによって、2035(令和17)年に100万人の人口維持を目指しています。

国東市においても、国、大分県の動向を勘案し、2025(令和6)年以降、人口社会増減の均衡(±0人/年)を目標とします。また、第1期、第2期総合戦略と同様に、均衡後は、2030(令和12)年より社会増減+30人/年を目標とします。社会増減+30人の上乗せを20代のみにした場合と、全世代均等に上乗せした場合についてシミュレーションをしていますが、当然、20代の転入を増加させた方が、人口減少の緩和が期待できます。

上記のとおり、自然動態対策と社会動態対策の両方に取り組み、施策・計画等が達成できた場合は、2060(令和42)年には、15,597人という試算推計となり、2020年の国勢調査ベースの人口推計10,991人からは、約4,600人程度、減少が緩和されることとなります。

今後、人口減少のペースは緩やかになる可能性があるものの、当面は人口、とりわけ生産年齢人口の減少が続くことが予想されています。国東市はこの現実をふまえ、既存の施策に新たな対策を重ねて実行することで、しごとを創出し、ひとが安心して、豊かに生活できる持続可能なまちを目指します。

**【国東市人口ビジョン目標値】**

国東市:人口約11,000人~15,500人(2060(令和42)年)

合計特殊出生率

- 1.84p(2025(令和7)年以降)
- 2.07p(2040(令和22)年以降)

社会増減

(ケース分け)

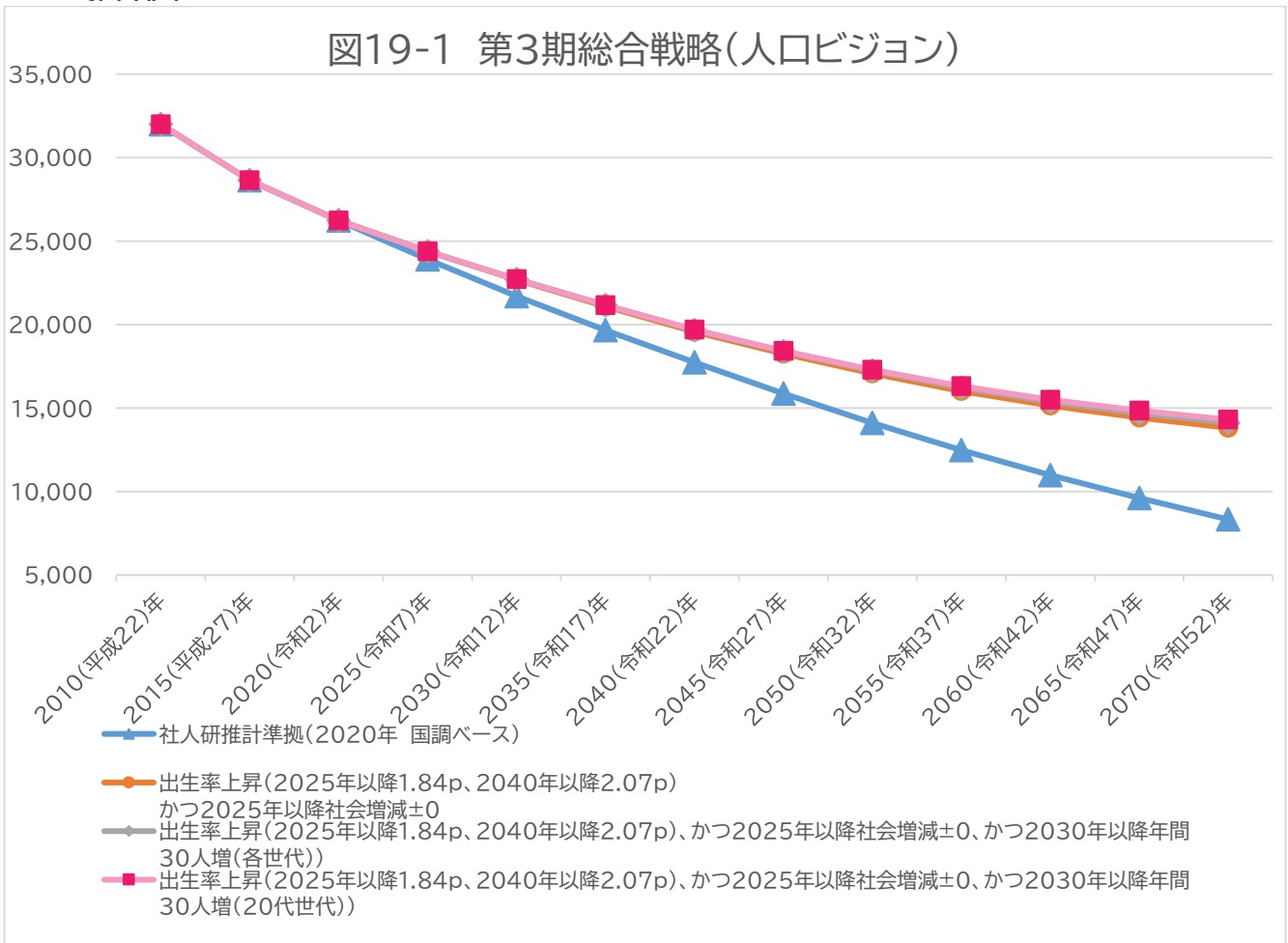
±0(2025(令和7)年以降)

年間30人増(全世代均等)(2030(令和12)年以降)

年間30人増(20代世代)(2030(令和12)年以降)

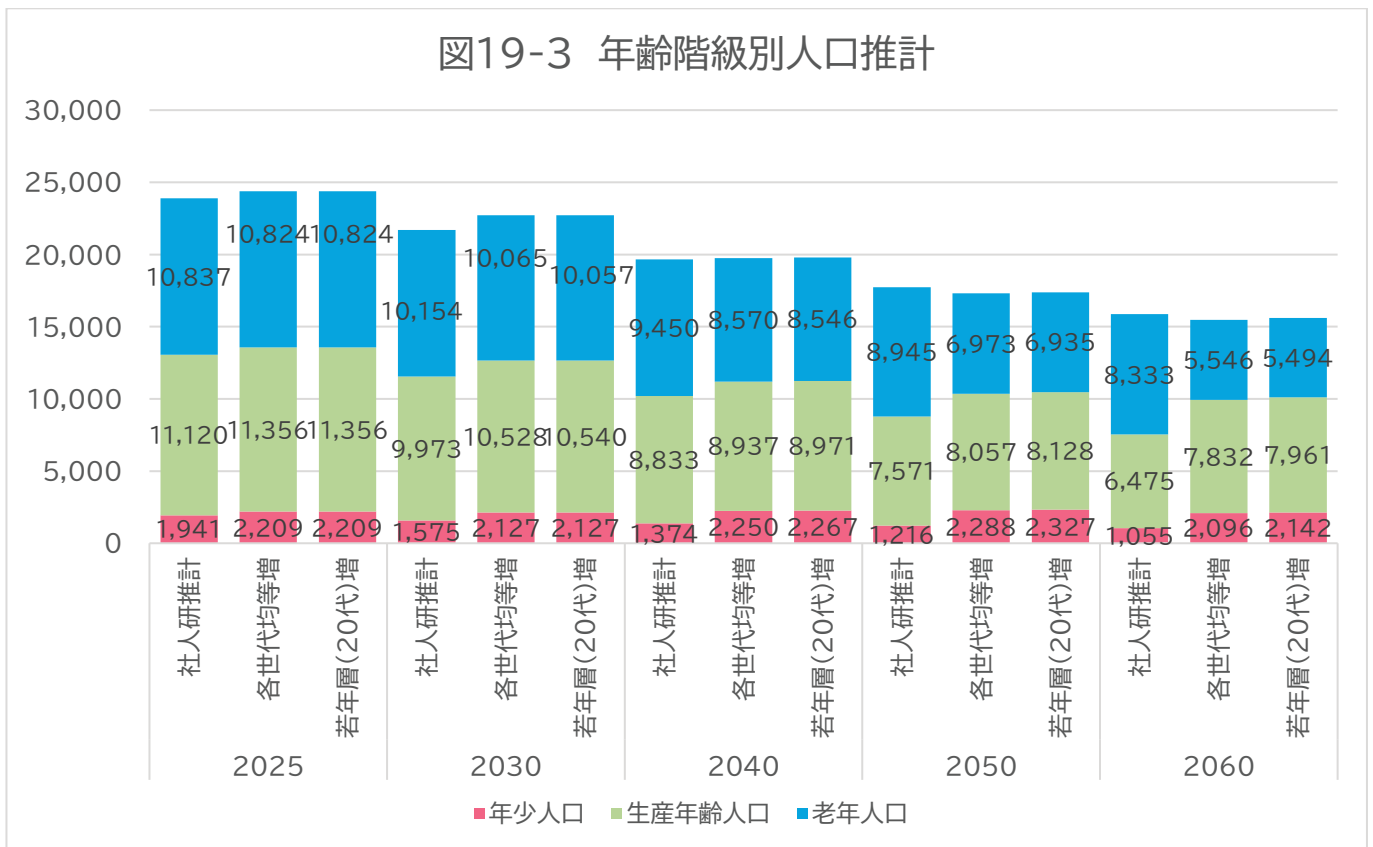
第2期総合戦略(人口ビジョン)シミュレーション(2020年までは、国勢調査確定値、それ以降は推計値)

図19-1 第3期総合戦略(人口ビジョン)



シミュレーション内容	2010(平成22)年	2015(平成27)年	2020(令和2)年	2025(令和7)年	2030(令和12)年	2035(令和17)年	2040(令和22)年	2045(令和27)年	2050(令和32)年	2055(令和37)年	2060(令和42)年	2065(令和47)年	2070(令和52)年
社人研推計準拠(2020年 国調ベース)	32,002	28,647	26,232	23,898	21,703	19,657	17,732	15,863	14,117	12,486	10,991	9,609	8,333
出生率上昇(2025年以降1.84p、2040年以降2.07p)かつ2025年以降社会増減±0	32,002	28,647	26,232	24,389	22,689	21,098	19,661	18,335	17,155	16,111	15,244	14,546	13,954
出生率上昇(2025年以降1.84p、2040年以降2.07p)、かつ2025年以降社会増減±0、かつ2030年以降年間30人増(各世代)	32,002	28,647	26,232	24,389	22,720	21,161	19,757	18,465	17,318	16,308	15,474	14,811	14,253
出生率上昇(2025年以降1.84p、2040年以降2.07p)、かつ2025年以降社会増減±0、かつ2030年以降年間30人増(20代世代)	32,002	28,647	26,232	24,389	22,724	21,173	19,785	18,512	17,390	16,403	15,597	14,965	14,442

【図19-2 パターン別人口数値】



【図19-3 年齢階級別人口推計】

このグラフは、年少人口(14歳以下)、生産年齢人口(15歳～64歳)、老年人口(65歳以上)の3段階別の人口を示したものです。当然のことながら、若者増(20代)及び均等増(全世代)となれば年少人口の割合も増加傾向となり、2060(令和42)年に高齢化率50%を超える推計値と比較して、高齢化率35.2%(若者増)、高齢化率35.8%(均等増)と、いずれも大幅に改善される推計となっています。



## 第2章 第3期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略

### I 基本的な考え方

#### 1、総合戦略策定の趣旨

## 人口減少の緩和・若者や女性をはじめとする 誰もが活躍できる国東市へ

我が国では、出生率の低下によって引き起こされる人口減少に歯止めをかけること、東京への人口一極集中を是正することにより、将来にわたり活力ある日本社会を維持することを目的とし、2014(平成26)年11月に、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)(以下、創生法という。)が制定されました。これに基づき、2015(平成27)年度に第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定され、2019(令和元)年度に第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定されました。

その後、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略は、2022(令和4)年度に、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、デジタル技術の活用推進を掲げたデジタル田園都市国家構想総合戦略への改訂が行われています。また、「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、大規模な地方創生策を講ずるため、2024(令和6)年10月、内閣に「新しい地方経済・生活環境創生本部」が設置されました。同会議における議論を踏まえ、2025(令和7)年に、当人口減少などの現実から目をそらすことなく、「強く」、「豊か」で「新しい・楽しい」地方・日本の実現に向けて取り組むとした「地方創生2.0基本構想」が示されました。

国東市においては、創生法に基づき、国・大分県の総合戦略を勘案し、2015(平成27)年10月に、第1期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、「若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる」、「国東市への人の流れをつくる」、「安定した雇用の創出」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する」と、4つの基本目標を設定し、個別事業については、【戦略】事業として重点的に展開をしてきました。

第1期・第2期国東市総合戦略における成果としては、企業誘致・雇用創出・観光客・移住者等の増加がありますが、最大の目標である人口減少の緩和については、人口ビジョンのとおり、厳しい状況にあることに変わりありません。

第3期総合戦略においても、引き続き、第3次国東市総合計画と連動した戦略を策定することで「人口減少の緩和」にむけて一体的に推進し、地方創生の動きを加速させることを目指します。また、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」、「地方創生2.0構想」、2025(令和7)年3月に県が策定した「第3期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」の内容をふまえ、人口減少の緩和と若者や女性をはじめとする誰もが活躍できる国東市を目指すことにより、国東市が存続できる仕組みづくりを推進します。

## 2、第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証・総括

### <基本目標1 若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる>

#### KPI(重要業績評価指数)

##### 合計特殊出生率

1. 83p(R7年度 KPI) 実績 1. 20p(R6 年度現在)

(※出生数実績 R1:105 人、R2:110 人、R3:113 人、R4:112 人、R5:82 人、R6:80 人)

「くくにさきで親になる」ことよろこびとその実現、「世界農業遺産の里の豊かな自然の中でのびのび学べる」国東の実現」を目標に、結婚、妊娠、出産、乳幼児から学齢期の子育て等に関してそれぞれのライフステージに応じて、切れ目のないきめ細やかな支援を実施してきました。とりわけ県内でもトップクラスの子育て・医療支援制度等については、多くの事業を実施しているものの、若年層の女性人口の減少率が県内や全国と比較して高いこと、未婚率の上昇等の理由から、出生数の減少に歯止めがかからない状況です。

教育施策は、学力調査や体力・運動能力調査においては、県内でも上位であり、成果は出ている状況です。

引き続き、これまで実施してきた切れ目のないきめ細やかな支援を継続・拡充し、子育てに対する様々な不安を解消することで希望のもてる環境を整備していく必要があります。

### <基本目標2 国東市への人の流れをつくる>

#### KPI(重要業績評価指数)

##### 人口社会増減(人)

0人(均衡)(R7 年 KPI) 実績  $\Delta$ 115人(R6 年)

(※R2: $\Delta$ 168人、R3: $\Delta$ 108人、R4:35人、R5:64人 統計推計 10月~9月で算出)

##### 観光入込客数(人)

930,000人(R7KPI) 実績 717,163人(R6年)<sup>[k1]</sup>

「住んでみたいと思えるくくにさき」、「何度でも訪れたい神仏習合悠久の歴史の里 くくにさき」を目標に、移住・定住政策や観光政策に重点を置き、移住・定住者の増加、観光客等の交流人口の増加を目指して各種施策を実施してきました。

移住・定住政策は、人口に直接関連するため社会増減の均衡を目標に重点事業として実施してきました。新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後、外国からの転入増加が影響し、計画策定後初めて社会増になるなど改善されたものの、県外(国内)の人口移動、県内市町村間での人口移動では均衡には至っていない状況です。引き続き事業を継続し、転出抑制と転入増加の取組を強化する必要があります。

観光政策においては、コロナ禍明けの積極的なPR活動や各種イベントの影響もあり、国内観光客やインバウンド客の増加はみられたものの、目標を大きく下回る観光客数となっています。<sup>[k2]</sup>この観光客、いわゆる交流人口の増加に向け、これからも積極的な政策を実施していく必要があります。

##### 社会増減(転入－転出)(全体)

R4:35人 R5:64人 R6: $\Delta$ 115人

##### 社会増減(転入－転出)(県外移動)

R4: $\Delta$ 205人 R5: $\Delta$ 261人 R6: $\Delta$ 328人

### <基本目標3 安定した雇用の創出>

#### KPI(重要業績評価指数)

##### 企業誘致件数(件)

累計17件 (R7年 KPI) 実績 47社(R6年現在)

##### 雇用創出(就職者数)

50人/年 (R7年 KPI) 実績 45人(R6年現在)<sup>[k3]</sup>

移住・定住に最も重要な要素は、「しごと」です。やりがいのある仕事、安定した雇用形態・安定した収入が確保されなければ、将来設計は困難であり、移住・定住にはつながりません。

「働きたい、働けるくにさき」の実現を目標に、農林水産分野では、就農・企業参入等への支援、商工業分野における企業誘致、起業・創業希望者への様々な支援を実施し、企業誘致、雇用創出数ともに目標を達成していますが、現状では、人手不足の状態が継続しています。

今後の課題としては、特に若者世代の求める仕事、いわゆる雇用のマッチングを、これまで以上に推進していく必要があります。また、市内企業への多様なニーズを把握し、それにマッチした支援を商工会等と連携して施策形成していく必要があります。

### <基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する>

#### KPI(重要業績評価指数)

##### 平均寿命-平均寿命(お達者年齢)(歳)

男性 1歳未満 (R7年 KPI) 実績 男性 1.30歳 (R5年現在)

女性 2歳未満 (R7年 KPI) 実績 女性 2.71歳 (R5年現在)

高齢者人口が4割を超える国東市にとって高齢者をはじめ全市民が住み慣れた地域で安全に安心して快適に暮らすことができる環境を整えることが重要であることから、「住んでよかった、住み続けたいと思えるくにさき」「いつまでも安心して暮らせるくにさき」の実現を目標に、医療・福祉、防犯・防災、公共交通、住民参加のまちづくり等の施策を実施してきました。これまでの施策実施により着実に健康寿命(お達者年齢)が延びている傾向にありましたが、近年は男女ともに一定の数値内を推移している状況にあることから、高齢者の方々に長生きしていただくのはもちろん、人生の最期までいかに病気や介護が必要な状態にならないかという、健康寿命(お達者年齢)の延伸を目指し、今後も様々な施策を実施することで目標達成を目指すことが重要です。

### <基本目標5 20年後の国東市を見据えた施策・事業の方針>

#### KPI(重要業績評価指数)

##### スマート技術の活用件数(件)

2件(累計)(R7年 KPI) 実績 4件(R5年現在)

##### 産学官連携事業化件数(件)

2件(累計)(R7年 KPI) 実績 2件(R5年現在)

中長期の人口減少対策として、新しい分野で、横断的な取り組みとなるICT・AI活用等のスマート技術を活用したまちづくりである society5.0 の実現に向け、「人口減少下において、住み続けられるまち くにさき」の構築を目標に、未来技術の利活用検討や民間の資金、技術やノウハウを活用するための産・学・官連携による施策を推進してきました。

目標としていた数値は達成しましたが、今後は、導入した技術などが市民にどのように還元されているかを確認できる仕組みを整備し、よりよい推進に取り組んでいきます。なお、社会や行政のデジ

タル化はあらゆる施策・事業に関連することから、第3期計画では基本目標として設定せず、全体に関わる“**重点ファクター**”として位置付けることとします。

### 3、総合戦略の位置づけ

国東市は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国および大分県が策定する戦略を踏まえ、2015（平成27）年10月に第1期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略を、2020（令和2）年3月に第2期総合戦略を策定し、地域の特性を生かした自立的で持続可能な社会の創出を目指して、県や県内市町村などと連携しながら地方創生に関する取組を進めてきました。

しかしながら、人口ビジョンにおいては、2060（令和42）年の国東市の人口が約11,000人（社人研準拠）まで減少すると推計されています。

本計画は、2060（令和42）年における国東市の人口をおおむね15,600人程度に維持することを目指し、目標や施策の基本方針、具体的な施策、および【戦略】事業を体系的にまとめたものです。

また、本計画は、国および大分県の戦略ならびに第3次国東市総合計画と連携し、人口減少対策を重点的かつ効果的に推進する計画として位置付けます。

### 4、国・大分県の総合戦略との関係

#### ○国の総合戦略(抜粋)

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、総合戦略では、以下の4つの「基本目標」を国レベルで設定し、地方における様々な政策による効果を集約し、人口減少の歯止め、「東京一極集中」の是正を、着実に進めていく。

- ① 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ② 地方とつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

#### ○大分県の総合戦略(抜粋)

人口の現状及び将来の見通しに加え、第2期総合戦略の成果や課題を踏まえ、新たな総合戦略では、特にこの5年間で早急に取り組む必要がある以下の3つを重点課題として設定し、「ひと」「しごと」「まち」「ひとやものの流れ」の4つの柱で具体的な施策を整理の上、課題解決に向け取り組みを進めていきます。

##### 【重点課題】

- I キャリア形成や暮らしの満足度の向上による若者・女性の呼び込みと定着
- II 外国人など多様な人材の活躍・定着による担い手の確保
- III デジタル技術等を活用した地域の持続的発展

## II 第3期総合戦略の基本方針及び取り組みの推進

### 1、総合戦略の構成

第3期総合戦略は、4つの基本目標に対し、目標の実現のための基本方向、KPI、施策の内容等を示しています。

項目	説明
基本目標	4つの分野ごとに、国東市人口ビジョン、国・県の総合戦略を勘案して設定する、国東市として目指す姿を目標として設定したものです。
基本方向	基本目標の実現・達成に向け、施策の推進の方向性を示したものです。
KPI	各施策の取組の効果検証等を行うための指標で、基本目標のKPIと基本目標を構成する取り組みにおけるKPIを設定しています。
施策	計画期間内に実施する具体的な対策とその取り組みを示しています。
重点ファクター	特にこの計画において、基本目標を横断した取り組みとして以下の3つを設定することで、具体的な施策を整理し、課題解決に向けた取組を推進していきます。
宇宙港	<p>第3次国東市総合計画の基本構想でも重点プロジェクトとしている宇宙港の実現に向け、取り組む施策に関する目標の場合、以下のロゴを付記しています。</p> 
SDGsロゴマーク	<p>SDGs(2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標で、17のゴール・169のターゲットから構成されています。)の目標のうち、本総合戦略の基本目標に関連するものについては、該当するSDGsのロゴを付記しています。</p> 
地域社会DX	<p>地域社会のDX(データとデジタル技術の活用により、今までの仕組みを変革すること)に関する目標の場合、以下のロゴを付記しています。</p> 

## 2、基本方針

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標が設定されています。地域経済の活性化を図り、安定した雇用を創出するなど、地方における様々な施策による効果を集約し、人口減少に歯止めをかけることで、人口の東京一極集中を是正することとしています。

国東市の総合戦略では、国・大分県の総合戦略を勘案しながら、人口減少を抑制しつつ人口減少下においても住み続けられるまち、活力と魅力あふれる国東市の実現をするため、以下の4つの「基本目標」を設定し、施策を展開します。

- ① 若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる  
地域を担う人を育て、希望を持てるまちづくり
- ② 国東市への人の流れをつくる  
何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり
- ③ 安定した雇用の創出  
やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する  
時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり

## 3、戦略の期間

2026(令和8)年度から2030(令和12)年度の5年間とします。

毎年の事業の検証・評価等によって、施策変更等がある場合は、毎年度見直しを行います。

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
第3次国東市総合計画							
前期基本計画				後期基本計画			
第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略			第3期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略				

## 4、目標とKPI(重要業績評価指数)の設定

それぞれの基本目標に5年後の数値目標を設定します。この数値目標は、原則として、行政活動そのものの結果:取組指標(アウトプット)ではなく、その結果として得られた便益:成果指標(アウトカム)に関する数値目標とします。

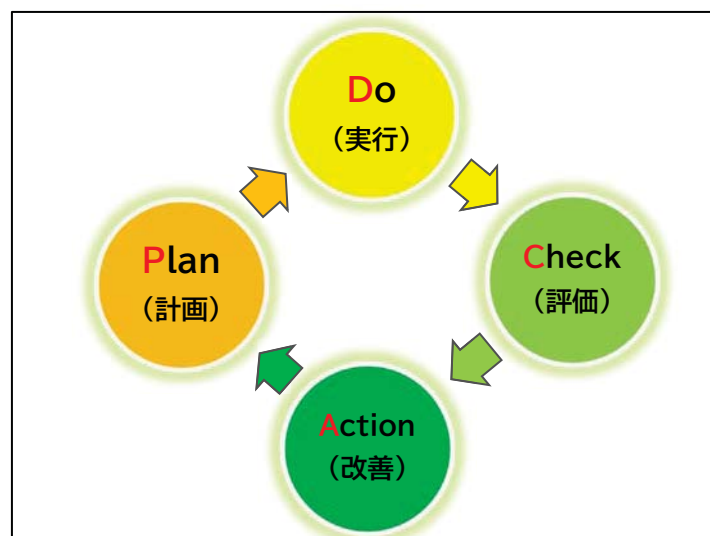
さらに、各政策分野に盛り込む具体的な施策及びそれに基づく事業、いわゆる【戦略】事業については、それぞれに客観的なKPI(重要業績評価指数)を設定します。

## 5、推進体制と検証の仕組み

まち・ひと・しごと総合戦略における基本目標を明確に掲げ、その実現のためにKPI(重要業績評価指数)を設定し、検証・評価、進捗管理や改善することで次世代につながる仕組み(PDCA サイクル)を確立しています。

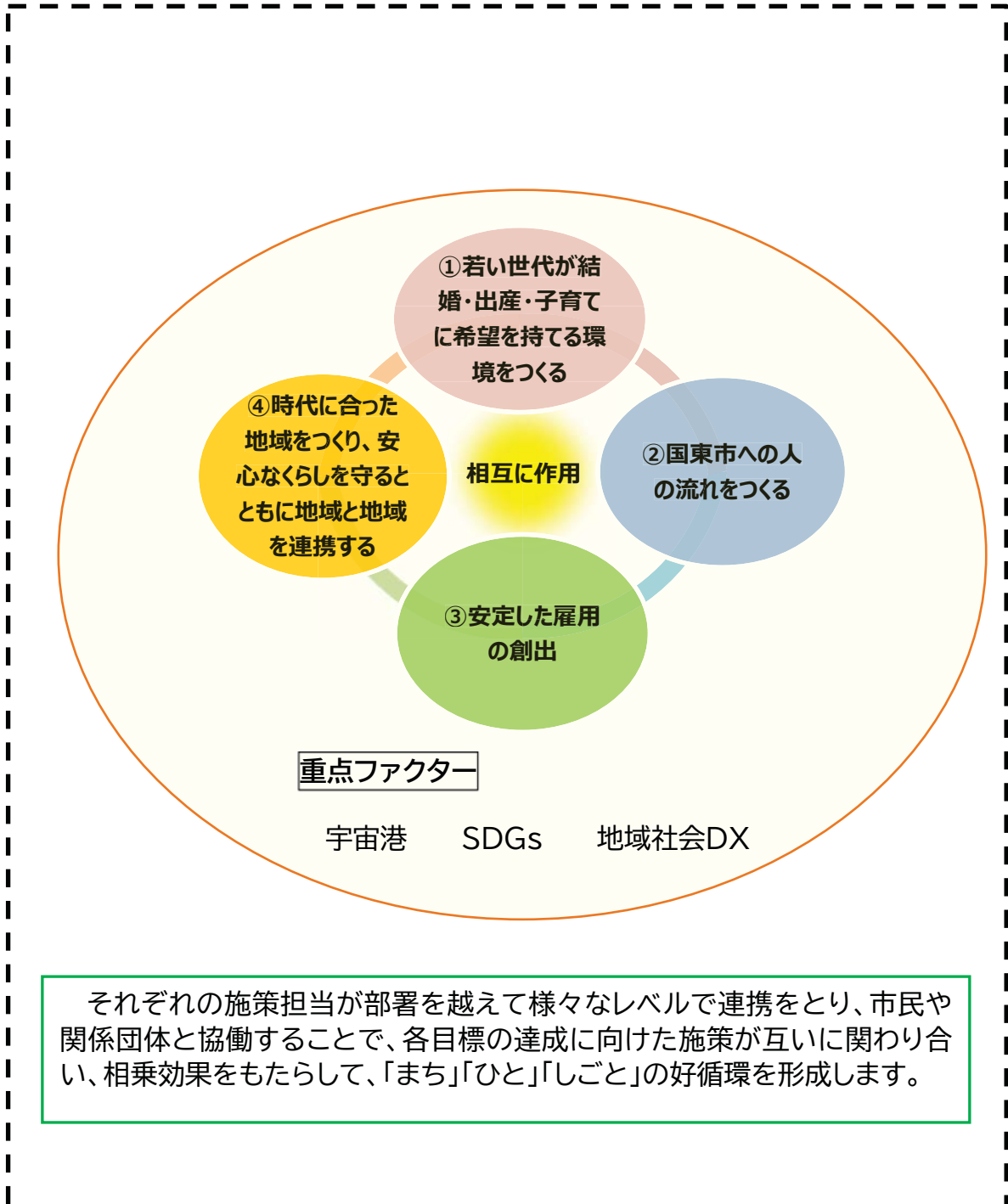
また、各事業の担当課と連携し、全【戦略】事業を検証・評価し、戦略における各具体的な施策、全体目標を検証・評価していきます。そして、庁内組織である「国東市まち・ひと・しごと創生本部会議」と、第三者の評価組織である産・学・官・金・労・言の各分野で構成する「国東市まち・ひと・しごと創生審議会」にて、事業内容等の評価を毎年行い、必要に応じて、柔軟に見直すこととします。

**※特にチェック(評価)については、事業担当課による自己評価、それに基づき、政策担当課、財政担当課による、政策達成度や費用対効果等を担当課検収等により、検証・評価を実施し、次年度における事業の方向性(継続・改善・廃止等)を決定していきます。**



## 6、国・大分県・近隣市町村との連携

まち・ひと・しごとの地方創生を実現するためには、国東市だけでなく、国や大分県、さらには近隣の市町村と連携して施策を展開する必要があります。人口減少対策や産業の活性化・産業振興など、広域的な視点から取り組むべき課題も多くあることから、自治体連携の構築に取り組む必要があります。



### Ⅲ 主要事業

基本目標 ①若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる

「くにさきで親になる」ことのよこびとその実現

「世界農業遺産の里の豊かな自然の中でのびのび学べる」くにさきの実現

#### 【重点ファクター】



#### 1. 基本方向及び数値目標

人口ビジョンで見る国東市の将来の人口減少の特徴は、若者の人口が大きく減少することにあります。とりわけ、若年層の女性の人口の減少率が継続して高い状況にあり、出生数は年々減少しています。若者の定住を促進する施策はもちろん、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくるため、結婚、妊娠、出産、乳幼児から学齢期の子育て等に関して、それぞれのライフステージに応じて切れ目のないきめ細やかな支援を継続して実施するとともに、地域での支え合いができる体制が必要です。

また、子どもたちが、ふるさとに愛着と誇りを持ち続けるためには、まず、国東市の歴史や文化、そして景観を見て、知ることが必要です。世界農業遺産に認定された国東の豊かな自然の中で、子どもたちが「確かな学力」と「豊かな心」、「健やかな体」を育めるような教育を推進することが重要です。また、郷土の歴史や文化、美しい景観について学び、ふるさとへの愛着と誇りを育てる取り組みが求められます。

#### <数値目標(KPI:重要業績評価指数)>

数値目標	基準値 2024(令和6)年度	目標値(KPI) 2030(令和12)年度
合計特殊出生率(p)・出生数(人)	1.20p・80人	1.84p・146人

## 2. 施策の展開

<具体的な施策と重要業績評価指数(KPI)>

### 施策(1) 子ども・子育て環境の整備と教育力向上のための各種施策の推進

#### 取組① 国東で「子育てしたい・させたい」と思う体制の確立

(妊娠・出産・育児・子育ての切れ目のない支援の充実)

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実のため、子育て・福祉・教育等各種分野における支援の推進や各種情報の周知等に取り組みます。

- 妊婦・出産・育児に関する支援の充実
- 子どものための教育・保育の充実
- 子どもの健やかな成長に向けた総合的な支援
- 子育て世代への経済的支援
- 各種制度の周知・情報発信の強化

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
子育て支援制度周知度	67.9%	80.0%

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

#### 取組② 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育の推進

学校・家庭・地域による連携・協働した、各種取り組みを行うことで、学校教育における質の向上をめざすとともに、子どもたちが充実した学校生活送れるよう、支援を推進します。

- 「確かな学力」向上に向けた各種施策の推進
- 「健やかな体」の育成
- 愛郷心を培う教育の推進
- 連携・協働・交流による教育の推進
- 特別支援教育の充実
- 教育の情報化及び情報教育の推進
- 魅力ある高等学校づくりの支援

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
市内小中学校の歴史体験学習館利用割合	45.4% <sup>[k4]</sup>	100%
全国学力・学習状況調査において 全国正答率を上回った教科項目の割合	100% <sup>[k5]</sup> <sup>[k6]</sup>	100%
体力総合評価 C 以上が 80%を超える学年の割合	61.1% <sup>[k7]</sup>	80%
国東高等学校管内中学生進学率	53.4% <sup>[k8]</sup>	70%

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

### 取組③社会教育活動による地域人材の育成、学びの空間の創造

地域住民も参加した教育の支援事業の推進や、放課後の子どもの居場所づくり、社会体育施設・図書館を活用した事業による学びの機会の創出を推進します。

- 協育ネットワーク事業の推進
- スポーツを身近に感じ、触れ合う機会の創出
- ブックスタートがつむぎ育む読書活動の推進

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
協育ネットワーク事業 放課後子ども教室(体験教室)参加率	28.5%	30%
人口1人当たりの貸出冊数(貸出密度)	5.5冊	5.6冊

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

## 施策(2) 結婚・妊娠の希望を実現するための施策の推進

### 取組①結婚に踏み出しやすい環境の整備

未婚化と晩婚化の影響が大きいと言われている少子化対策のため、結婚を希望する若者に対する出会いの場の創出や結婚準備資金等の人生設計セミナーによる情報提供を行います。また、OITAえんむす部出会いサポートセンターと連携しながら、婚活等の情報発信に取り組みます。

- 出会い・交流の場の創出
- 結婚支援事業の推進

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和5(2023)年度	目標値 令和12(2030)年度
出会い・交流の場への募集枠に対する参加者割合	61.5%	80.0%

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

### 取組②妊娠の希望を実現するための施策の推進

不妊や、将来子どもを持ちたいカップルの身体的・精神的な悩みを解決するため、経済的・精神的な支援に取り組むとともに、社会機運の醸成を図るための情報発信に取り組みます。

- 若い世代への正しい知識の普及促進
- 経済的・精神的負担の軽減

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
不妊治療費助成件数	30件	30件



## 基本目標 ②国東市への人の流れをつくる

「住んでみたいと思える **くにさき**」の実現

「何度でも訪れたい 神仏習合 悠久の歴史の里 **くにさき**」の実現

### 【重点ファクター】



### 1. 基本方向及び数値目標

人口ビジョンによれば、国東市は全国平均を大きく上回る高齢化率となっており、2020年には65歳以上が総人口の43.5%を占めています。このような高齢化が進む中、高齢者を支える生産人口の増加が喫緊の課題であり、移住・定住促進策や情報発信の強化が不可欠です。

また、人口減少対策という観点からは、移住と観光・交流は別個で捉えられるものではありません。

また、国東市に人の流れを生み出すためには、移住政策と観光・交流施策を相互に連動させて一体的に推進することが重要です。さらに、移住者や観光客に限らず、国東市に長期的な関わりを持ち、地域への強い愛着と持続的な関係を築く「国東ファン」いわゆる関係人口の獲得とその活用は、持続的な地域発展に欠かせない要素となります。

国の「地方創生 2.0 基本構想」においては、官民連携のプラットフォーム構築や「ふるさと住民登録制度」の推進を通じて、今後10年間で1000万人の関係人口創出を目指しています。国東市でもデジタル技術を活用しながら、移住・定住政策と連動した関係人口創出に積極的に取り組んでいきます。

#### <数値目標(KPI:重要業績評価指数)>

数値目標	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
人口社会増減 (転入者数－転出者数)(人)	△116人	30人
観光入込客数(人)	558,000人 <sup>[k9]</sup>	785,000人

## 2. 施策の展開

<具体的な施策と重要業績評価指数(KPI)>

### 施策(1)新しい文化・芸術施策の推進

#### 取組①文化・芸術のまちづくりによる地域活性化の推進

国東市独自の文化的な資源や、芸術等に触れることができる機会を創出することで、市民や交流人口・関係人口の増加を図ります。

- 国東独自の文化・芸術や地域に根差した文化・芸術の振興・支援
- 豊富な文化財の保護・保存・活用施策の推進

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
アスト自主事業数(演劇公演等)(件)	6件	6件

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

### 施策(2)移住・定住・関係人口創出施策の推進

#### 取組①移住・定住・関係人口創出施策の総合的な推進

移住希望者に対するサポートとして情報提供・周知及び地域の受入体制の充実を図ることで、定住及び地域活性化に向けた取組を推進します。また、人口が減少しても多様な人材同士が影響し合い、地域の活力を高めるため、関係人口の量的拡大・質的向上(関わりの深化)を図ります。

- 空き家バンク制度の充実
- 移住・定住の一元化と移住希望者への全面的なサポートの充実
- 定住に向けた安全で快適な住宅政策の推進
- 定住及び地域活性化の推進
- 関係人口創出・拡大の推進

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
空き家新規登録物件数(件)	48件 (過去5年平均)	40件
各事業による移住者数(人)	139人 (過去5年平均)	150人
公共賃貸住宅の入居率(%)	82% (過去5年平均)	85%

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

### 施策(3)官民一体となった国東市観光体制の構築

#### 取組①国東の地域資源を活かした観光施策を構築し、国東ブランドを推進

六郷満山文化、世界農業遺産、日本遺産、峯道ロングトレイル、日本風景街道等の国東ならではの観光資源を持続的に発展させながら、各種観光施策を推進します。また、宇宙港化を目指す大分空港を活用した観光振興を図ります。

- 観光協会と連携した事業の推進
- 広域的な連携による観光施策の推進
- 観光交流事業の充実・推進
- 大分空港を活用した観光振興の推進

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
観光入込客数(人/年)	558,000人[k10]	785,000人

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

### 施策(4)各種情報の一元化による活用策と情報発信基盤整備の推進

#### 取組①国東市の広報をより魅力的にし、地域ブランド力向上を推進

ケーブルテレビ、市報、ホームページやSNS等の既存の広報力を充実させるとともに、あらたなデータ活用方法等を検討・推進することによって、効果的な情報発信を図ります。

- 情報を一元化し、多様なツールで分かりやすく発信
- ケーブルテレビ事業の充実

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
国東市 HP アクセス数(件/年)	63,390件/年 [k11]	64,000件/年
SNS フォロワー数(人/年)	2,171人[k12]	4,000人
LINE 登録者数(人/年)	2,493人[k13]	5,500人
報道発表マスコミ掲載率(%)	51.5%[k14]	65%
ケーブルテレビ加入率(%)	93.1%[k15]	94%

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。



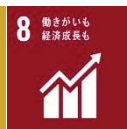
## 基本目標 ③安定した雇用の創出

「働きたい、働ける **くにさき**」の実現

「世界農業遺産の里 **くにさき**で就業・起業・創業」の実現

「『ひと』と『しごと』を空路でつなぐまち **くにさき**」の実現

### 【重点ファクター】



KUNISAKI  
DX

## 1. 基本方向及び数値目標

「まち・ひと・しごと」の中で、定住を実現するために最も重要な要素は「しごと」です。安定した雇用形態と収入が確保されることはもちろん、やりがいを感じる仕事であることが求められます。また、「まち」「ひと」「しごと」の好循環を生み出すためには、雇用の適切なマッチングが欠かせません。特に、若い世代や女性にとっては、自己実現と自立ができる魅力的な雇用の創出が重要です。

そのためには、国東市が誇る世界農業遺産のブランドを活用し、このブランドを活用して、市内や県内だけでなく、県外の消費者にも情報や産品を届けられる体制を整備することで、農林水産業の活性化を支援していくことが重要です。

第1期・第2期総合戦略をつうじて企業誘致や有効求人倍率の上昇傾向が見られますが、それに伴い、人手不足の解消が今後の大きな課題となります。そのため、外国人雇用の推進や、雇用のマッチングを推進していく必要があります。また、デジタル技術を活用することで場所にとらわれずに働ける環境を整え、安心して生活できる社会を実現していきます。具体的には、テレワークやサテライトオフィスの整備・活用を進め、多様な働き方を推進します。

さらに、第1次産業の再生や新規就農支援、地場産品の販路拡大に加え、ITやAI技術の導入を進めます。大分空港という立地を活かし、多様な企業誘致を推進し、地元企業や商工業者の支援、さらには起業を目指す人々への支援体制を構築します。

### <数値目標(KPI:重要業績評価指数)>

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
企業誘致数(増設を含む。)(件)	10件	10件[k16]
雇用・就農者創出数(人)※	58人[k17]	56人[k18]

※雇用・就農者創出数(ア～オの合計)

## 2. 施策の展開

<具体的な施策と重要業績評価指数(KPI)>

### 施策(1)第1次産業の再生と市内産品の販路開拓支援策の推進

#### 取組①魅力的な農業の推進及び農業経営の総合的な強化策の推進

魅力的な農業の推進のために経済的支援等による農業の高収益化や6次産業化、女性の農業参画の推進など、各種事業を実施することで、農業の担い手の確保に努めます。

- 農業経営の基盤整備などの事業推進
- 水田畑地化による高収益な園芸品目への生産転換の推進
- 農業企業等の農業経営体算入の推進
- 新規就農及び農業継承支援の充実
- 国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会認定品目や推奨品目の生産・販売の支援の充実
- デジタル技術を活用した農業の生産性や流通効率の向上

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
基盤整備推進地区数(累計)	3地区[k19]	6地区
水田畑地化を行った面積(ha)累計	17ha	48ha
農業企業等の農業経営体新規雇用者数累計 (うち当該年度)…ア	1人(1)	12人
新規就農者数累計(うち当該年度)…イ	2人(2)	5人
認定品目・推奨品目生産面積(累計)	0.4ha[k20]	0.5ha[k21]

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

#### 取組②国東の地域資源を活かした林業の振興

乾しいたけの生産支援を中心とした経済的支援及び林業を次世代につなぐため、女性を含めた多様な担い手の確保と社会的な存在価値の向上に努めます。

- 乾しいたけ(低温菌)の生産支援の強化
- しいたけ生産における施設整備、新規参入及び新規就業者への支援

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
新規就農者数(人/年)…ウ	5人	3人
乾しいたけ生産量(t/年)	79.7t/年	80t/年

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

### 取組③国東の地域資源を活かした新たな漁業の振興

漁業を守るため、施設等の漁業基盤の強化及び水産資源の維持・増大の強化に取り組むとともに、人材育成による担い手の確保に努めます。

- 新規就業者支援等人材育成により、担い手の確保の強化
- 稚魚放流、漁礁設置・増殖場造成による水産資源の維持・拡大
- 漁業基盤機能の強化(漁港施設等)

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
水揚量(t/年)	560t/年	590t/年

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

## 施策(2)多様な企業の誘致活動の推進及び市内企業・事業者の事業継続・拡大の推進

### 取組①多様な企業の誘致

大分空港の立地を活かした企業誘致を図るとともに、先端技術産業・研究開発産業等の多様な企業の誘致を推進します。

- 多様な企業誘致の推進
- テレワーク・サテライトオフィスの活用

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
企業誘致件数(増設含む。)(件/年)	10件 <sup>[k22]</sup>	10件 <sup>[k23]</sup>
企業誘致による雇用創出数(人/年)…工	25人	25人
サテライトオフィス利用率	56% <sup>[k24]</sup>	56% <sup>[k25]</sup>

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

### 取組②地域商業の振興支援及び情報発信体制の整備

企業者や商工業者の創業や特産品・販路等に対する継続的な支援により、事業の持続的発展を目指します。

- 総合的な創業支援
- 特産品の開発や販路拡大の支援、情報発信の推進

重要業績評価指数(KPI) <sup>[k26]</sup>	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
起業・創業件数(件)	6件	5件
新規特産品開発(件)	10件	10件

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

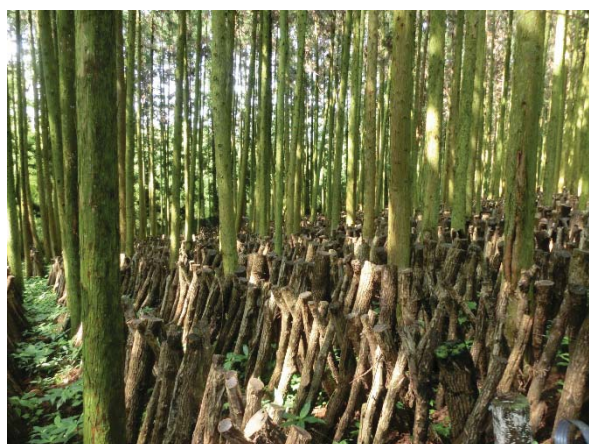
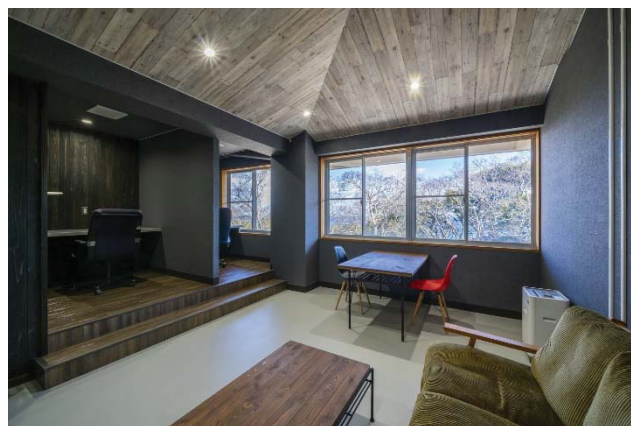
### 取組③市内企業の事業継続・拡大の推進・支援

市内企業・事業者と就業人材をマッチングさせる仕組みの構築を推進すること等各種取り組みにより、事業拡大・継続を推進します。

- 市内企業・事業者の多様なニーズにマッチした支援
- 若年層・女性を含む人材確保対策
- 外国人材の市内定着の検討・推進

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
市内企業への就職者数(人)…才	25人	25人
企業説明会への参加企業数(社)	36社	40社
国東高校卒業生の就職者のうち市内就職率(%)	44%	60%

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。



基本目標 ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

「住んで良かった 住み続けたいと思える **くにさき**」の実現

「いつまでも安心して暮らせる **くにさき**」の実現

【重点ファクター】



KUNISAKI  
DX



1. 基本方向及び数値目標

国東市は、深刻化する人口減少により少子高齢化社会が進み、現状のままでは良好な地域コミュニティの維持が困難になると予想されます。

これまで高齢者の引きこもりや運動不足の解消を目的に週一元気アップ教室や健やかサロンなど様々な事業を実施し、地域で支え合うコミュニティ支援により健康寿命の延伸と平均寿命との格差縮小という成果を挙げています。高齢者が安心して元気に暮らせる地域は、若者にとっても将来にわたり安心して過ごせる地域となるため、本戦略では医療と福祉を統合的に展開し、地域全体での支援体制を整備するとともに、激甚化・頻発化する災害対応や交通政策にも連携して取り組むことで、地域住民の不安を解消し安全・安心な住環境の整備と地域活力を創出し、地域コミュニティの維持を図ります。

また、人口減少という課題に直面する中でも、地域社会の課題解決や行政サービスの利便性向上のために、デジタル技術を積極的に活用し、地域に展開することで持続可能なまちづくりを実現します。加えて、2024年に国東市が「SDGs 未来都市」に選定されたことを契機に、SDGs の観点からも地方創生を進めるとともに、脱炭素施策や再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいきます。

<数値目標(KPI:重要業績評価指数)>

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
お達者年齢 県内順位	3位	2位

## 2. 施策の展開

<具体的な施策と重要業績評価指数(KPI)>

### 施策(1)健康寿命(お達者年齢)延伸・医療・福祉施策の一体的推進

#### 取組①介護予防、自立支援、重度化防止に向けた取り組みの推進

各種専門職と連携し、高齢者の積極的な社会参加や生きがいづくりを推進するための各種事業に取り組むとともに、介護サービスの基盤となる人材確保に向けた助成事業による支援を推進します。

- 地域、暮らしの中で介護予防が取り組める地域づくりの推進
- 介護人材確保、定着、育成に向けた支援

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
通いの場への参加率	26.5%	30.0%

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

#### 取組②健康づくりの推進

健康的な生活習慣づくりのため、各種健康診査・健康相談や食を通じた健康づくりを目指すことで生活習慣病の発症予防を支援する取組を推進します。

- 生涯にわたる生活習慣病の発症予防と重症化予防
- 食を通じた健康づくりの推進

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
糖尿病有病率(0~74歳国保加入者)(%)	14.98%	12%以下

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

#### 取組③地域医療体制の構築

国東市医師会や東国東地域保健委員会、国東市民病院と連携し、市民に必要な医療サービスを提供するための体制確保の取組を推進します。

- 地域医療、人材の確保に向けた取り組みの推進
- 国東市民病院の更なる充実

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
国東市民病院への紹介率・逆紹介率(市内)(%)	紹介率:22.2% 逆紹介率:35.6%	紹介率:30% 逆紹介率:40%

紹介率(%) = 紹介患者数(国東市内の病院から) ÷ 初診患者数 × 100

→ 市民病院の初診患者のうち、他の医療機関から紹介された患者数の割合

逆紹介率(%) = 逆紹介件数(国東市内の病院へ) ÷ 初診患者数 × 100

→ 市民病院を受診後、治療の継続のため他の医療機関へ紹介した患者数の割合

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

## 施策(2)持続可能なまちづくりの推進・支援

### 取組①住民による持続可能な地域づくりの形成支援

地域住民が居住数地域に誇りを持って、活気ある力強い地域形成の確立を支援するため、地域コミュニティ組織への支援や関係人口の拡大などに取り組みます。

- 新たな地域コミュニティ組織への設立
- 集落機能の維持と暮らしの質の向上

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
地域運営組織設立地域数(組織)(累計)	0 組織	10組織

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

### 取組②賑わいあるまちづくりや景観保全

人口減少や少子高齢者が進展する中でも国東市が賑わいのあるまちであるよう、各種計画に基づいたまちづくりの検討を行うとともに、民間や産学官と連携した政策の形成を図ります。

- 都市計画マスタープランにおける市役所・大分空港周辺整備の検討
- 国東らしい景観の保全
- 産学官と連携した各種事業の検討・推進

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
住宅環境指数 (地域幸福度(well-being)指標 客観指標)偏差値	[k27]60.2	62
景観教育の開催数[k28]	1	2

### 取組③自治体 DX(デジタルトランスフォーメーション)による暮らしの利便性向上

市民の暮らしの利便性を向上させることができる、デジタル技術の活用の積極的推進と、だれひとり取り残さない仕組みの構築を推進します。

- デジタルファーストの推進
- デジタル化に対応した行政事務効率化等による行政サービスの向上

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
オンライン手続きが可能な行政サービスの数(件) [k29]	40 件	92 件

### 取組④持続可能な循環型社会の構築

高純度バイオディーゼル燃料等の先進的エネルギーの普及拡大、森林資源の保全と持続可能な利用、家庭ごみの再資源化による脱炭素社会の実現等、SDGs未来都市計画に基づく施策を推進します。

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
温室効果ガスの排出量(市直営施設分)	14,170t-CO <sub>2</sub>	5,071t-CO <sub>2</sub> [k30]

### 施策(3)防災・減災施策による安全・安心なまちづくりの一体的推進

#### 取組①防災・危機管理体制の強化及び災害予防対策の推進

災害時の備えとして、各種事業を実施することで防災・危機管理体制を強化し、減災・災害予防への取組を推進します。

- 災害情報の発信・伝達手段の迅速化
- 緊急時協力体制の整備
- 災害予防対策の推進
- 地域防災計画の更新

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
二次避難所備蓄物資整備	毛布 1,226枚 携帯トイレ 3,409回分	毛布 2,520枚 携帯トイレ 18,900回分

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

#### 取組②地域防災力の強化

市民一人ひとりの防災意識の醸成等により、自助・共助による地域防災体制を促進するため、防災士等とも連携し、各種取組を実施します。

- 地域防災力向上、自主防災組織への支援、防災訓練の着実な実施
- 地域防災力向上のための人材の確保・育成

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度
市内防災士数	339人	430人
うち女性防災士	22人	43人

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

### 施策(4)地域公共交通の推進

#### 取組①地域公共交通の利用促進と利便性向上

人口減少や少子高齢化が進展する中でも持続可能な公共交通のありかたを検討し、必要な対策・施策を推進することで将来において市民の日常生活における移動手段を確保します。

- 地域公共交通機関の利用の促進
- コミュニティバス・タクシーによる公共交通空白地域の解消
- 市民ニーズに応じた交通施策の推進
- 新たな公共交通システムの検討

重要業績評価指数(KPI)	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和12(2030)年度 [k31]
路線バス利用助成券利用額(円)	2,306,600円	2,500,000円

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。



---

令和8年1月

発行 国東市 編集・事務局 政策企画課

〒873-0503

大分県国東市国東町鶴川149番地

TEL 0978-72-1111

FAX 0978-72-5022

URL <https://www.city.kunisaki.oita.jp/>

---

